

2024 I

財政のあらまし



No.153

まえがき



毎年2回にわたり、県政の主要施策と県財政の状況について公表し、県民の皆様のご理解を頂いておりますが、今回は令和6年度当初予算や令和5年度下半期の財政状況についてご説明申し上げます。

元日に発生した令和6年能登半島地震は、県内観測史上最大の震度7を記録するなど県政史上未曾有の大災害となり、能登地方を中心に道路や上下水道などのインフラが甚大な被害を受け、多くの方々が避難生活を余儀なくされるとともに、事業者も極めて大きな打撃を受けています。

こうした状況を踏まえ、令和6年度当初予算は、地震からの復旧、そして能登の創造的復興の実現に向けた施策を最大限盛り込み、県政史上初めて、1兆円を超える規模で編成したところであります。

県では、地震発生直後から、国や全国の自治体、自衛隊、消防などの関係団体からの多大な支援をいただきながら、人命救助やインフラの確保、物資の支援、避難所等での生活支援などに、全力で取り組んできました。引き続き、被災地の声をしっかりと受け止め、1日も早く被災者の生活と生業を再建し、創造的復興を実現できるよう、全庁総力を挙げて取り組んでまいります。

また、石川県成長戦略に掲げる「幸福度日本一の石川県の実現」に向けた取り組みを停滞させることのないよう、引き続き、デジタル化やグリーン化をはじめとする時代の潮流を捉え、石川の新たな価値の創造や、県民が健やかに安心して暮らせる社会の構築などにしっかりと取り組んでまいります。

本県は、これまで、職員数の削減をはじめとする行財政改革に取り組んできた結果、近年、基金の取り崩しに頼らない収支均衡の財政運営を行ってまいりましたが、地震対策に多額の財政支出を要した結果、財政調整基金の大幅な取り崩しを余儀なくされています。

復旧・復興にかかるさらなる財政需要、社会保障関係経費の増加など、今後の財政状況は厳しさを増すことが予想される中、引き続き、中長期的な展望に立った持続可能な財政基盤の確立に向け、歳入歳出全般にわたる各種の改革を間断なく進めてまいります。

皆様の忌憚のないご意見と一層のご協力をお願い申し上げます。

令和6年6月1日

石川県知事 馳 浩

もくじ

第1 令和6年度当初予算の概要	2
I 当初予算編成の基本方針.....	2
II 当初予算の主な施策.....	3
III 当初予算の状況.....	6
IV 一般会計歳入予算.....	8
V 一般会計歳出予算.....	10
第2 石川県の財政状況	14
I 石川県の財政状況.....	14
II 今後の財政見通し.....	22
第3 令和5年度下半期の補正予算と決算見込みの概要	24
I 令和5年度下半期の一般会計予算の補正状況と主な内容.....	24
II 令和5年度予算の繰越.....	28
III 令和5年度の一般会計決算見込み.....	29
第4 令和6年度当初予算を家計簿に例えると	30
資料編	33

第1 令和6年度当初予算の概要

県では、県民の皆様が豊かで安心して生活できるよう、皆様から納めていただいた貴重な税金をもとに、国や市町と互いに力を合わせ、医療や介護などの社会保障の充実、経済・雇用対策、教育・文化の振興といった公共サービスの提供や、道路、公園といった公共施設の整備を行っています。

限られた財源の中で県民の皆様のニーズを踏まえた行政運営ができるよう、事業の必要性や緊急性などを考慮して予算を編成しています。

I 当初予算編成の基本方針 ～ 予算はどのような考えで編成したのですか。～

令和6年1月1日に発生した令和6年能登半島地震は、輪島市、志賀町で県内観測史上最大の震度7を記録するなど、県政史上未曾有の大災害となりました。上下水道、電気、通信といったライフラインの損傷や液状化現象の発生のほか、のと里山海道、国道249号等の道路や河川、港湾、漁港、農地・農業用施設など数多くのインフラ施設に甚大な被害が発生し、多くの方々が避難生活を余儀なくされるとともに、事業者も極めて大きな打撃を受けています。

県では、地震発生直後から、国や全国の自治体、自衛隊、警察・消防や医療・福祉の災害派遣チームなど、多くの皆様の支援をいただきながら、人命救助やインフラの確保、物資の支援、避難所等での生活支援などに全庁を挙げて全力で取り組んできました。

こうした状況を踏まえ、令和6年度当初予算は、地震からの復旧・復興を最優先に、令和5年度第1次3月補正と一体的に編成し、「生活の再建」、「生業の再建」、「災害復旧等」の3つの柱に基づき、国において取りまとめられた「被災者の生活と生業支援のためのパッケージ」を最大限活用するとともに、県独自にきめ細かい支援を行っていくこととしたところです。

一方、発災以来、多くの職員が災害対応に注力し、通年予算を編成することが難しい状況となったことから、職員費・社会保障関係経費・公債費などの義務的経費や継続事業、新幹線開業対策や令和5年11月に成立した国補正予算に呼応した経済対策など必要最小限の新規事業に限定した「骨格的な予算」として編成しました。

これらの結果、令和6年度当初予算の総額は、1兆1,101億3,100万円（令和5年度第1次3月補正予算2,127億4,300万円余）、このうち、令和6年能登半島地震に係る予算額は、5,629億4,000万円余（第1次3月補正分を含めた場合、7,718億1,700万円余）となり、県政史上初めて1兆円を超える予算規模となる一方、収支均衡のため財政調整基金を大幅に取り崩さざるを得ない予算編成となりました。

Ⅱ 当初予算の主な施策 ～ どのような事業が盛り込まれているのですか。～

(令和5年度第1次3月補正予算を含みます)

1 令和6年能登半島地震への対応

(1) 生活の再建

- ・避難所の確保や食料・生活必需品の支給、応急仮設住宅の設置など災害救助法に基づく応急救助
- ・応急仮設住宅等入居者に対する生活家電の提供
- ・被災者の健康管理等の支援
- ・学びの確保やこころのケアなど被災児童生徒への支援
- ・応援職員等の宿泊拠点の確保など支援者の受入環境の整備
- ・被災者生活再建支援法に基づく支援及び県独自の被災者生活再建支援（半壊世帯に拡大）の実施

(2) 生業の再建

- ・中小企業等への支援

(復旧支援)

- 中小企業等の施設・設備の復旧に対する支援（なりわい再建支援補助金）（最大15億円）

(事業の再開・継続に向けた支援)

- 国補助金の対象外となる中小企業のソフト事業に対する県独自の支援（最大200万円）
- 国補助金の対象外となる県指定・稀少伝統工芸品に対する県独自の支援（最大1,000万円）
- 商店街の事業再建に対する支援
- 地震災害対策特別融資制度の創設（借入当初5年間無利子、信用保証料の免除）
- 二重債務問題に対応する官民ファンド（総額100億円）の創設
- 事業者向けワンストップ相談窓口の設置（金沢・能登）
- 専門家派遣の充実（派遣回数上限なし、派遣枠6,000回）
- 労働者の雇用維持や就労の支援（在籍型出向、短期派遣）

- ・農林漁業者への支援

(応急支援・復旧支援)

- 畜産農家・漁業者への応急支援
- 機械・施設等の修繕・再取得に対する支援（事業者負担1/10）
- 農業者や漁業者の事業再開までの就労先確保等に向けた支援

(事業の再開・継続に向けた支援)

- 営農再開に向けた環境整備に対する支援
- 能登農林水産業ボランティア制度の創設
- 営農活動を通じた地域コミュニティ機能の再生

- ・風評被害対策としての観光需要の喚起（北陸応援割「いしかわ応援旅行割」）

(3) 災害復旧等

- ・公共土木施設（道路、河川、港湾など）、農林水産業施設（農地、林道、漁港施設など）の復旧
- ・のと里山空港の復旧、のと鉄道の運休に伴う移動手段の確保（代行バスの運行支援）
- ・能登の創造的復興に向けた指針となる「復興プラン」の策定
- ・能登半島地震復旧・復興推進部の創設、復旧・復興現地対策室の設置

2 成長戦略の実現に向けた諸施策

(1) 北陸新幹線県内全線開業への対応

- ①県内全線開業を契機とする誘客対策の展開（能登の復興に向けたキャンペーンとしても実施）
 - ・年間を通じた切れ目ない誘客キャンペーンの実施（北陸デスティネーションキャンペーン等）
 - ・特別展「まるごと奈良博」の開催（県立美術館）（会期：7月6日～8月25日）
- ②並行在来線の金沢以西延伸に伴う対策
 - ・経営安定化のための運行支援基金に対する積立、乗継割引・運賃値上げ抑制への支援
 - ・「開業記念キャンペーン」による北陸三県周遊の促進

(2) 国補正予算に呼応した経済対策

- ・賃上げにつながる事業者の生産性向上の取組支援（最大300万円）
- ・介護職員・看護補助職員等の処遇改善

(3) 新たな時代を捉えて飛躍・成長する産業づくり

- ①成長戦略ファンド（総額700億円）による支援
- ②産業のDX推進
 - ・早稲田大学を代表校とする「スマートエスイーIoT/AI石川スクール」の開催等
- ③産業のGX推進
 - ・産学官連携による炭素繊維分野における革新的な研究開発の推進等
- ④産業を支える人材の確保・育成
 - ・都市部からの副業等人材の活用支援、外国人材の確保・定着等
- ⑤新事業・新産業の創出
 - ・成長の新たな原動力となるスタートアップの創出・育成
- ⑥国内外への販路拡大・魅力発信
 - ・首都圏アンテナショップ、海外アンテナショップの運営（シンガポール、香港）等
- ⑦中小企業・小規模事業者等の事業基盤の強化
 - ・伴走支援に積極的に取り組む商工会・商工会議所の経営指導員の増員等

(4) 収益力の高い農林水産業と次世代につなぐ農山漁村づくり

- ①農業生産構造の強化
 - ・水稲から園芸作物等への転換による農業所得の向上等
- ②持続可能な農業の体制づくり
 - ・農業者と消費者双方の理解促進や栽培技術の普及拡大など環境保全型農業の推進
- ③農林水産物のブランド化や里山里海地域の振興
 - ・「百万石の極み」を中心とした県産農林水産物の魅力発信と生産拡大等
- ④県産材の生産・利用拡大による林業の発展と木材産業の体制強化
 - ・県産材の安定供給体制の構築等
- ⑤持続性のある水産業の実現
 - ・県産水産物のブランド化の推進等

(5) 個性と魅力にあふれる交流盛んな地域づくり

- ①個性と厚みのある文化の創造と発展
 - ・「ガルガンチュア音楽祭」の開催、富山県・静岡県と連携した日本三霊山の魅力発信等

②スポーツを通じた活力の創造

- ・競技スポーツの振興、アーバンスポーツなど裾野の拡大、パラスポーツの振興

③選ばれ続ける観光地としてのブランド力の強化

- ・北陸新幹線県内全線開業の効果を活かした誘客キャンペーン、「文化観光」の推進等

④交流人口の拡大に資する陸・海・空の交流基盤の更なる充実

- ・IR いしかわ鉄道の金沢以西延伸を踏まえた取組、小松空港・のと里山空港の利用促進等

⑤地域活力の向上に向けた移住・定住の促進

- ・移住セミナーの開催、移住希望者と地域との交流プログラムの実施等

⑥世界に開かれた国際交流の推進

(6) 石川の未来を切り拓く人づくり

①次世代を担う人材の育成

- ・35人学級の小学校全学年での実現、県立夜間中学の開校（令和7年4月）に向けた準備等

②地域の知の拠点たる高等教育機関と連携した「学都石川」の発展

③人生100年時代を見据えた、生涯にわたり学び活躍できる環境の整備

(7) 温もりのある社会づくり

①安心して子どもを産み育てることができる環境の充実

- ・結婚を希望する若者に対する出会いの機会の提供（あいきゅん）や経済的負担の軽減等

②生涯健康で安心して暮らせる社会づくり

- ・介護・福祉サービスを支える人材の確保・質の向上等

③全ての県民への必要な医療の提供

- ・奥能登公立4病院機能強化検討会（仮称）の設置等

④誰もが心豊かに安心して暮らせるインクルーシブな社会づくり

⑤男女が共に活躍できる社会の実現

(8) 安全・安心かつ持続可能な地域づくり

①災害に負けない強靱な県土づくり

- ・豪雨災害を踏まえた流域治水の実施、消防防災ヘリ「はくさん」の更新（令和7年春供用開始）

②安心して快適に暮らせる地域づくり

- ・飲酒運転の根絶に向けた取組の推進、移動交番車の整備等

③持続可能な循環型社会づくり

- ・電気自動車の普及促進などカーボンニュートラルの実施に向けた取り組み等

④自然と人とが共生できる社会づくり

- ・いしかわ動物愛護センターの設置、運営（4月～）等

(9) デジタル活用の推進

①デジタル活用の基盤整備

②社会全体のDX推進

(10) カーボンニュートラルの推進

- ・民間企業の再生可能エネルギー事業への参入促進等

(11) 計画的な行財政運営の推進

①県民の視点に立った行政サービスの提供

②柔軟かつ機動的な組織づくりと人材の育成・確保

Ⅲ 当初予算の状況 ～ 予算額はいくらですか。～

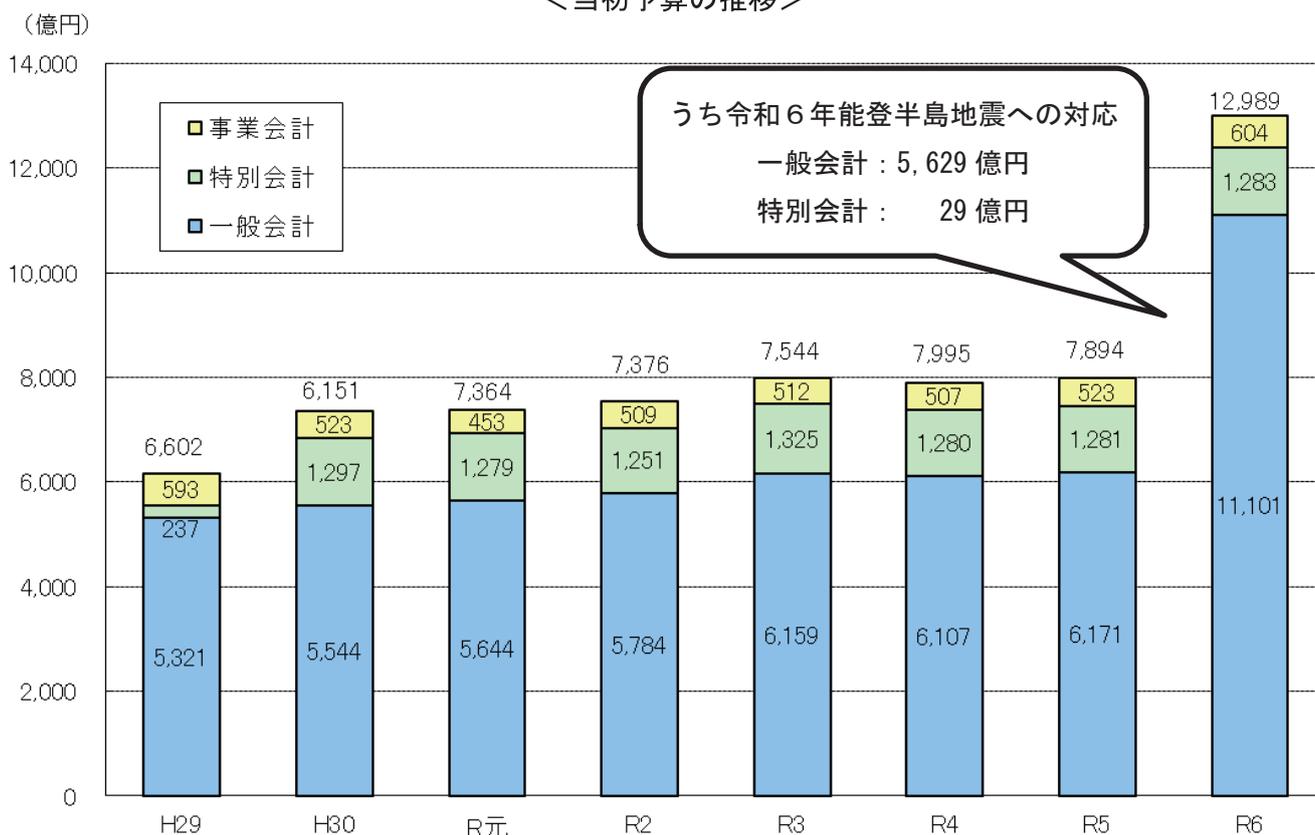
(単位:百万円、%)

区 分	令和6年度 当初予算額 (A)	令和5年度 当初予算額 (B)	増 減	
			額(A) - (B)	率 $\frac{(A)-(B)}{(B)}$
一般会計	1,110,131	617,094	493,037	79.9
特別会計	128,327	128,065	262	0.2
事業会計	60,416	52,261	8,155	15.6
合 計	1,298,874	797,420	501,454	62.9

(注1) 予算額の実質的な規模を比較するため、公債管理特別会計を除いているほか、その他の特別会計や事業会計についても借換債充当公債費を除いています。

(注2) 端数整理により、計数が一致しないことがあります。

<当初予算の推移>



(注1) 予算額の実質的な規模を比較するため、公債管理特別会計を除いているほか、その他の特別会計や事業会計についても借換債充当公債費を除いています。

(注2) 平成30年度、令和4年度は、6月現計予算額(当初予算と6月補正予算を合わせた累計額)です。

(注3) 端数整理により、計数が一致しないことがあります。

- **一般会計の当初予算額**は1兆1,101億円で、対前年度比79.9%の増となっています。これは、能登半島地震からの速やかな復旧・復興を図るため、地震関連事業として5,629億円を計上していることが主な要因です。
- **当初予算の推移**を見ますと、社会保障関係経費が毎年増加している中、職員費の削減や事務事業の見直しといった行財政改革を推進し、歳入・歳出両面にわたる様々な努力と工夫を行ったことにより、一般会計予算は概ね横ばいで推移していましたが、令和3年度から5年度は、新型コロナウイルス感染症への対応により、当初予算額が増加しました。また、令和6年度当初予算は、地震対応のため、県政史上初めて1兆円を超える予算規模となりました。

ひとくちメモ

一般会計

県を中心となる会計で、県行政の基本的、普遍的ともいえる経費、例えば、福祉、教育、土木、警察などに要する経費について、県税などを主な財源として経理する会計をいいます。

特別会計

例えば、大学生や高校生などに対して無利子の奨学金を貸与している育英資金の貸付事業について、その貸付に必要なお金として、一般会計の負担のほか、過去に貸し付けした方からの返済金を充てることとしています。このように、特定の収入をもって特定の支出に充てる事業について、一般会計の歳入歳出と区分して経理する会計をいい、育英資金特別会計、土地取得特別会計、公営競馬特別会計、中小企業近代化資金貸付金特別会計など11会計があります。

事業会計

例えば、県立中央病院やこころの病院といった病院事業は、高度医療など一般会計が負担すべき部分を除いて、受診者からの収入により必要な経費を賄うことを原則としています。そうした企業的色彩の強い事業を行う会計をいい、中央病院事業会計、こころの病院事業会計、港湾土地造成事業会計、流域下水道事業会計、水道用水供給事業会計の5会計があります。

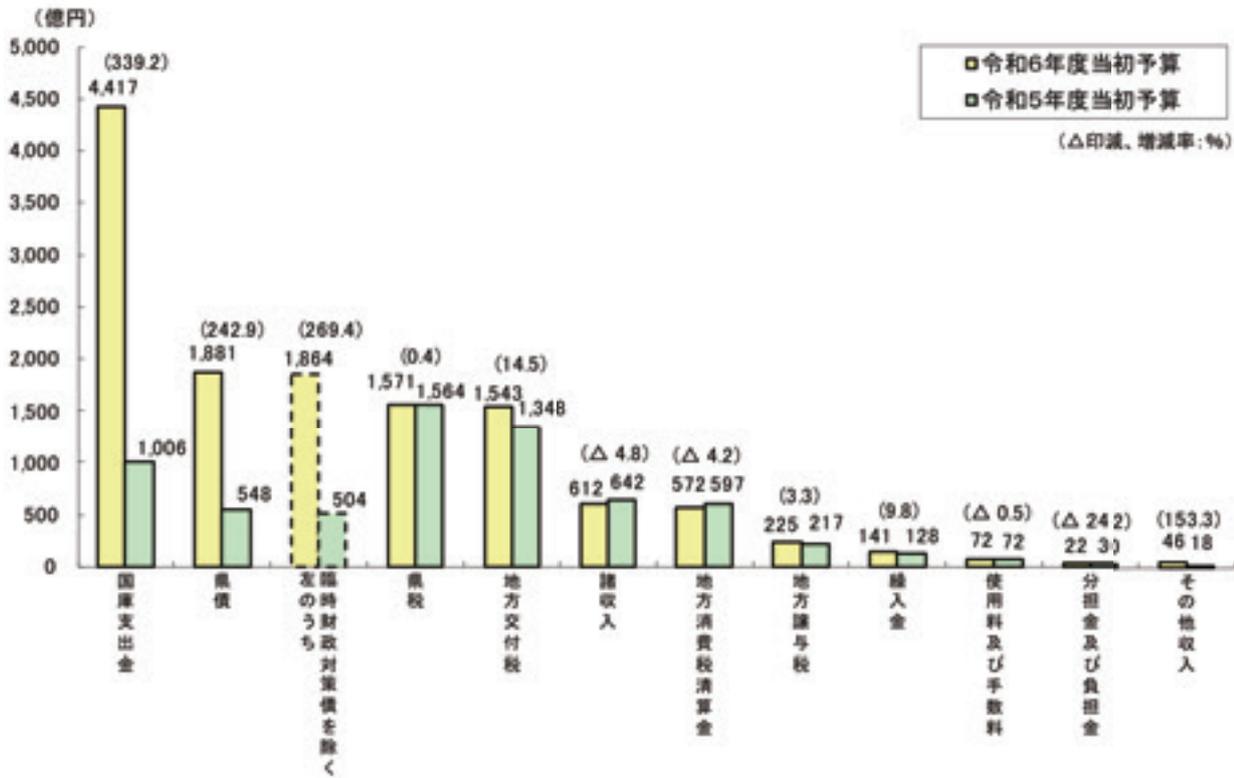
公債管理特別会計

一般会計における実質的な借入ではない借換債や償還金を明確に示し、県債管理の状況や一般会計の実質的な規模などを分かりやすくするため平成16年度に設置した会計です。

借換債

借換債とは、借入先（民間金融機関等）との契約に基づき、償還期間の途中で残金をその時点の利率により借り換える（残金を全額返済し、同額を借り入れる）もので、借入残高には影響しません。

< 予算額の対前年度比較 >



(注) 棒グラフは端数処理のため、内訳が合計に一致しない場合があります。

- **国庫支出金**及び**県債**は、それぞれ対前年度比 339.2%、242.9%の大幅増となっています。これは、能登半島地震により甚大な被害を受けたインフラの復旧や被災者の生活再建・生業再建への支援等に対し、国の手厚い財政措置が講じられたことによるものです。
- **地方交付税**は、対前年度比 14.5%の増となっています。これは、能登半島地震への本県の対応を財政的に支援する特別交付税が増えたことによるものです。

ひとくちメモ

実質県税

県税に歳入・歳出相殺後の地方消費税清算金及び特別法人事業譲与税を加えたもので、県税の実収入といえるものです。

県債

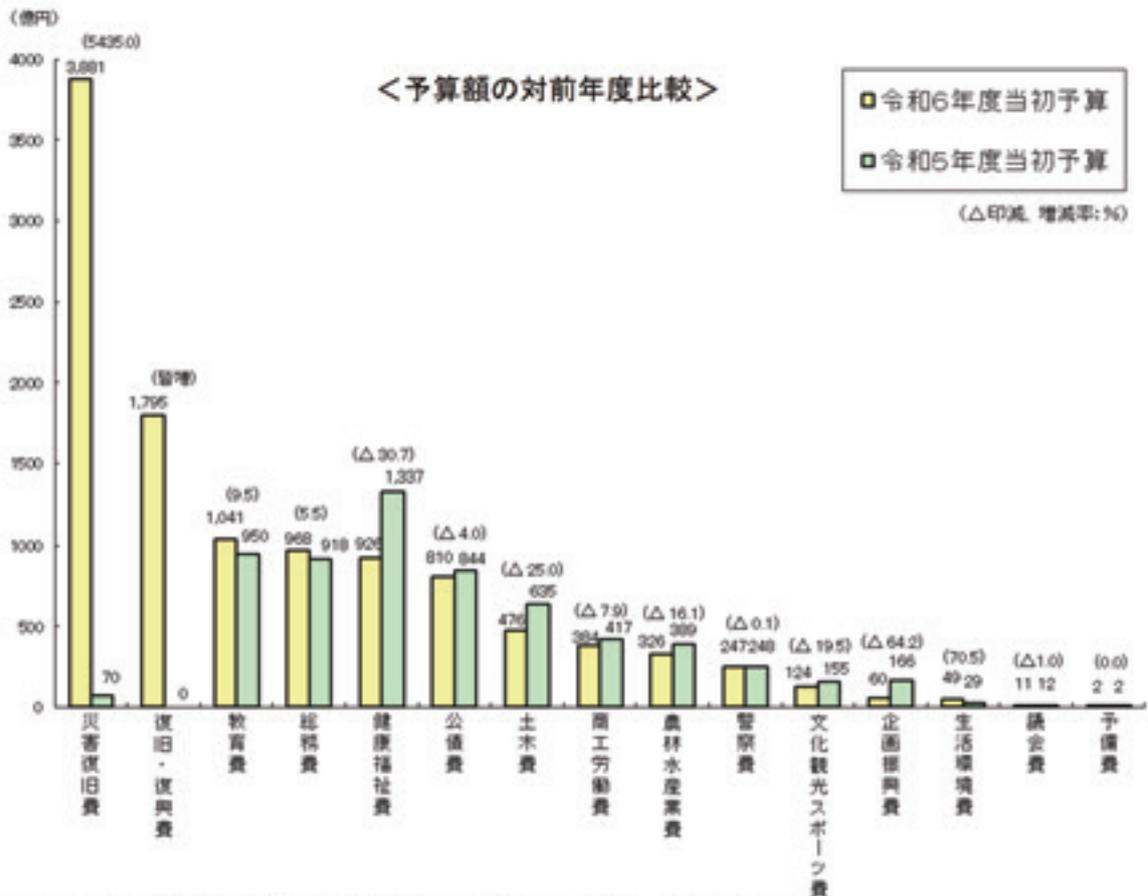
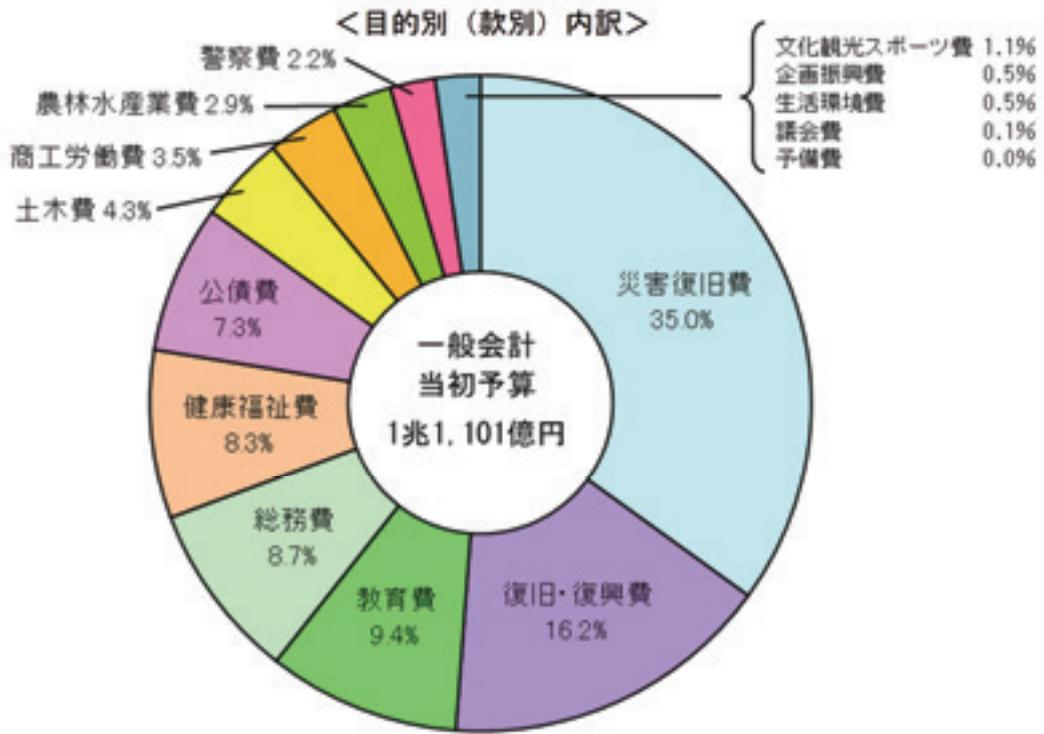
県が道路などの社会資本を整備する際に、その財源として資金調達する債務のことで、債務の履行が一会計年度を越えて行われるものを指します。

いわば県の借金にあたり、後年度に負担が生じますが、耐用年数の長い社会資本の整備については後年度の世代もその恩恵を受けることから、県債を活用することは現世代の負担の軽減を図るとともに、世代間の負担の公平化を図る効果もあります。

臨時財政対策債

国の交付税特別会計の財源不足に対応するため、特例として地方が発行するいわば赤字地方債で、その償還時に全額が地方交付税で措置され、地方の負担はありません。このため、地方交付税と臨時財政対策債を合わせ、実質交付税と呼んでいます。

V 一般会計歳出予算 ～ 予算はどのような目的に使われるのですか。～



(注1) 能登半島地震復旧・復興推進部の設置により「復旧・復興費」が新設。

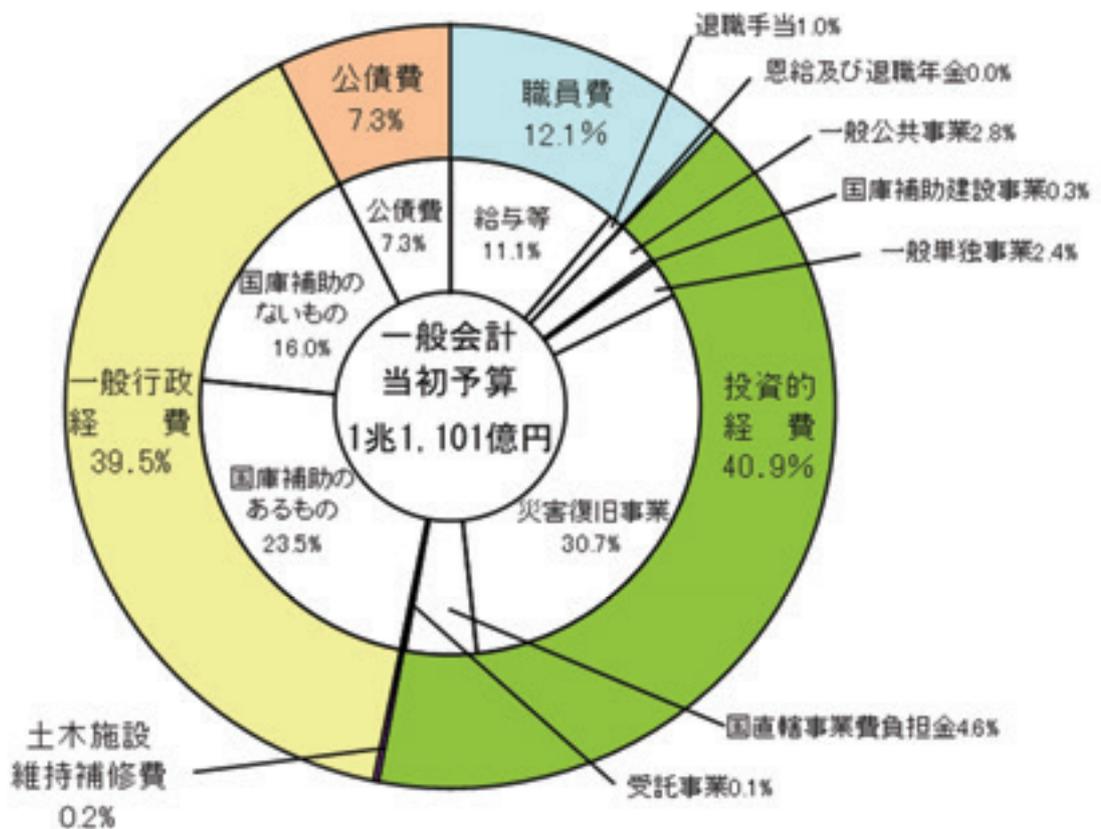
(注2) 県民文化スポーツ部と観光戦略推進部の再編により「文化観光スポーツ費」が新設。

(令和5年度予算額は「県民文化スポーツ費」と「観光費」の合計)

(注3) 円グラフ、棒グラフは端数処理のため、内訳が合計に一致しない場合があります。

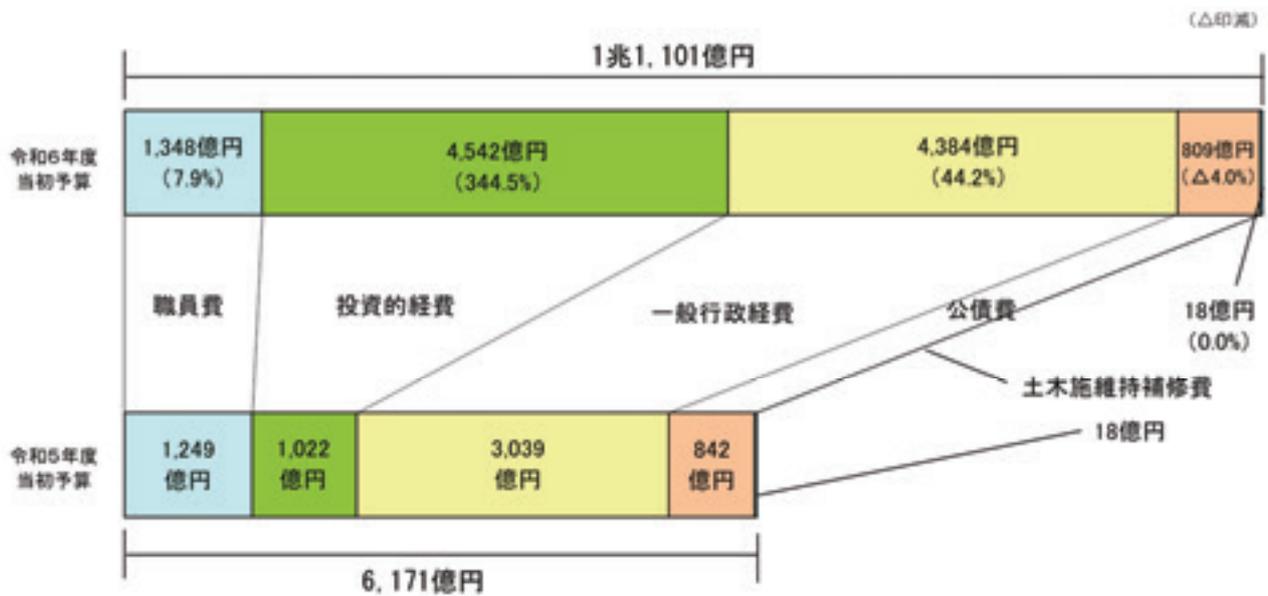
- 予算全体に占める目的別（款別）の内訳を見ると、能登半島地震で甚大な被害を受けたインフラの復旧や被災者支援などの**災害復旧費(35.0%)**、**復旧・復興費(16.2%)**が大きな割合を占めています。
- **災害復旧費**は前年度と比べ5,435%の大幅増となっていますが、これは、能登半島地震で被災した道路や河川、港湾、漁港、空港など様々なインフラの復旧に取り組んでいることによるものです。
- **復旧・復興費**は前年度から皆増していますが、これは、能登半島地震の被災者の生活の再建に向け、1.5次・2次避難所の運営、応急仮設住宅の設置、支援者の受入環境の整備などに取り組んでいることによるものです。
- **健康福祉費**は前年度と比べ30.7%の減となっていますが、これは、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが5類に変更され、医療提供体制や公費支援等の措置が変更されたこと等によるものです。

<性質別内訳>



(注) 円グラフは端数処理のため、内訳が合計に一致しない場合があります。

<予算額の対前年度比較>



(注) 棒グラフは端数処理のため、内訳が合計に一致しない場合があります。

- **職員費**は、教職員や警察官を含めた県職員の給与や退職手当などの諸手当に充てている経費であり、対前年度比7.9%の増となっています。これは、定年延長により令和5年度は定年退職者が生じなかったことによる退職手当の反動増などによるものです。
- **投資的経費**は、道路や学校、文化施設など社会資本の形成と、その災害復旧に充てられる経費であり、対前年度比344.5%の大幅増となっています。これは、能登半島地震で被災した道路や河川、港湾、漁港、空港など様々なインフラの復旧に取り組んでいることによるものです。
- **一般行政経費**は、職員費や公債費、投資的経費等を除いた、様々な行政活動のための経費であり、対前年度比44.2%の増となっています。これは、能登半島地震の被災者の生活や生業の再建に向け、1.5次・2次避難所の運営、被災事業者の施設・設備の復旧や資金繰りへの支援などに取り組んでいることによるものです。
- **公債費**は、県債の元金償還及び利子の支払いに充てる経費であり、対前年度比4.0%の減となっています。

《コラム》 令和6年能登半島地震からの復旧・復興について

令和6年能登半島地震への対応に関する予算については、国のパッケージに対応して、「生活の再建」「生業（なりわい）の再建」「災害復旧等」の3つの柱で施策を計上し、令和6年度当初予算と令和5年度第1次3月補正分を合わせ、7,718億1,700万円余となっています。

厳しい状況にあっても被災者が前を向いて生活と生業を再建していくことができるよう、県としてビジョンを示すため「石川県令和6年能登半島地震復旧・復興本部」を立ち上げ、復興の歩みを進めています。

これまでに被災地の首長や有識者からご意見を頂いたほか、県民の皆さんを対象に被災6市町及び金沢市などで8回にわたって開催した「のと未来トーク」での議論なども活かし、先般、能登の創造的復興に向けた羅針盤となる「石川県創造的復興プラン（仮称）」の案をお示ししたところで、今後、議会等での議論も踏まえ、最終的なとりまとめを行いたいと考えています。

なお、地震からの復旧・復興には、国による手厚い財政措置がなされているものの、地方負担分の規模が大きいことに加え、県独自のきめ細かい対応も実施するため、財政調整基金を大幅に取り崩さざるを得ない状況となっています。復旧・復興は長い道のりとなり、今後も適時適切に必要な対策を講じていくためにも、財源の確保が課題となることから、国に対し財政措置の拡充を要望するとともに、事業の選択と集中や効率的な執行を一層徹底し、持続可能な財政運営に取り組んでまいります。

～ 石川県創造的復興プラン(仮称)（案）の概要 ～

プランを「創造的復興の実現に向けた羅針盤」と位置付け、

- ・「地域が考える地域の未来を尊重する」
- ・「あらゆる主体が連携して復興に取り組む」
- ・「若者や現役世代の声を十分に反映する」

など12の基本姿勢に基づき、象徴的な「創造的復興リーディングプロジェクト」をはじめとする取り組みを通じて、創造的復興を成し遂げます。

創造的復興のスローガン 能登が示す、ふるさとの未来 Noto, the future of country

施策の4つの柱

- 1 教訓を踏まえた災害に強い地域づくり
- 2 能登の特色ある生業の再建
- 3 暮らしとコミュニティの再建
- 4 誰もが安全・安心に暮らし、学ぶことができる環境・地域づくり

中でも、能登の人々が将来に向けて夢と希望が持てるような、そして、外からも多くの人々を引き付けるような、「新しい能登」を創造する夢のある思い切ったプロジェクトを『創造的復興リーディングプロジェクト』と位置づけ、復興の成功事例として創出していきます。

石川県HP - 石川県創造的復興プラン（仮称）

<https://www.pref.ishikawa.lg.jp/fukkyuufukkou/souzoutekifukkousuishin/fukkouplan.html>



第2 石川県の財政状況

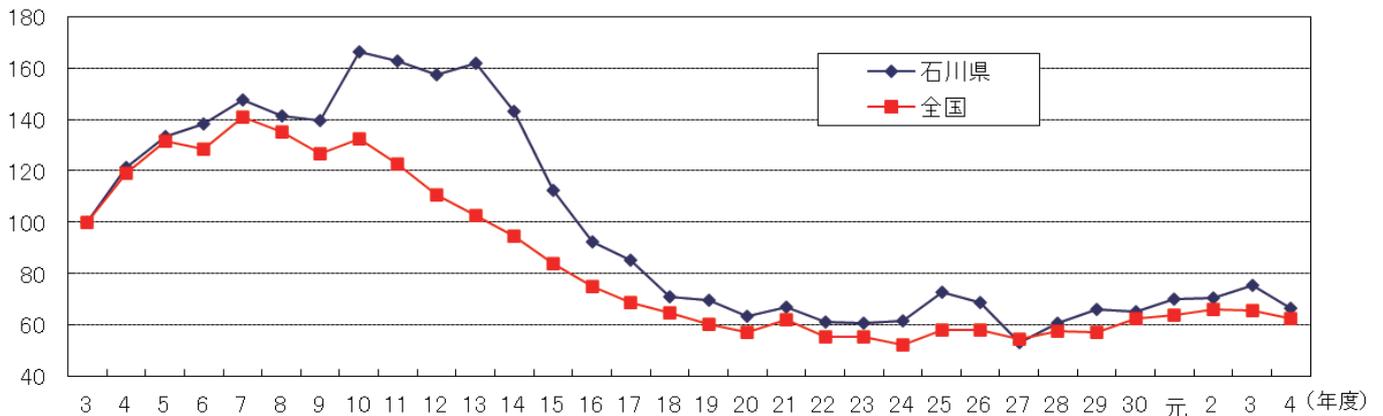
I 石川県の財政状況

1 歳出の状況

本県では、バブル経済が崩壊した平成4年度以降、国の経済対策に呼応し、積極的に社会資本の整備に取り組んできました。特に、他県が公共投資を抑制し始めた平成11年度以降、景気対策のため数年にわたり他県に比べて高い水準の公共投資を実施してきました。

<普通建設事業費の推移>

H3 = 100とした指数



(注1) 普通建設事業費とは、公共投資(投資的経費)のうち災害復旧費を除いたものです。

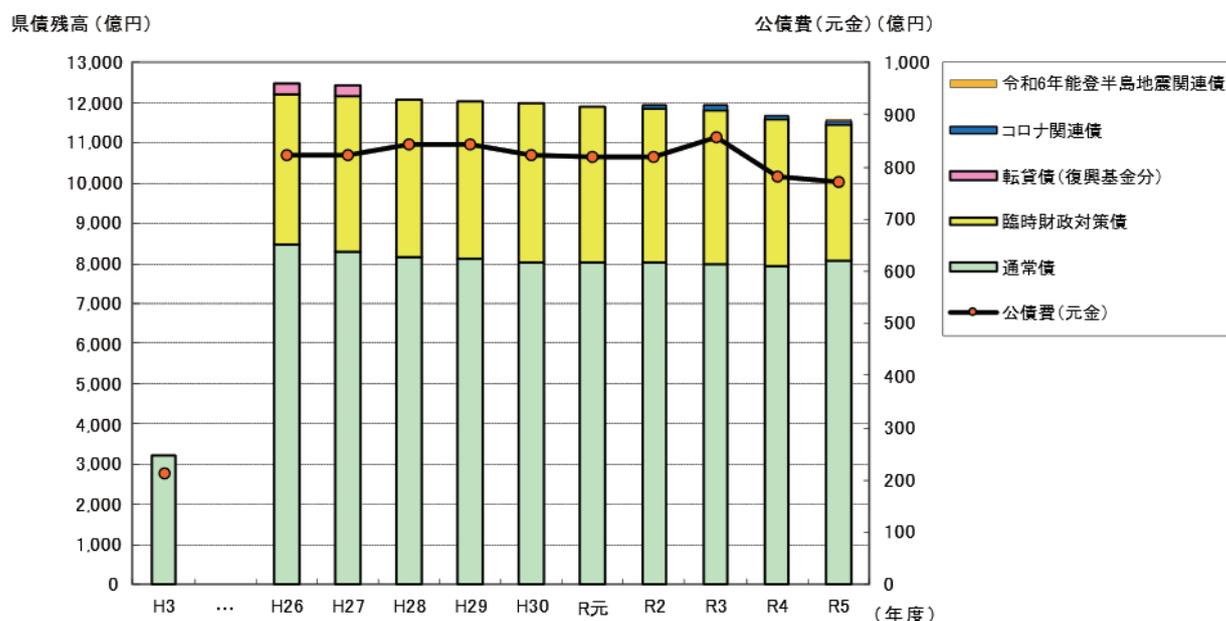
(注2) 一般会計と特別会計の一部を合算した指数です。

このように積極的な公共投資を行った結果、河川改修など県民生活の安全・安心の確保はもとより、交通ネットワークや文化・教育施設などの整備が進み、県民生活の質や利便性が大きく向上した一方で、その財源である県債の発行額も増加しました。また、本来ならば国が確保すべき地方交付税の不足分の穴埋めとして、平成13年度から発行を余儀なくされている臨時財政対策債についても、毎年多額の発行が続いています。

このため、県債残高は年々増嵩し、平成14年度には1兆円を突破しました。また、標準財政規模に対する県債残高の割合は、令和4年度では全国9位と極めて高い水準になっています。

その結果として、県債の償還費である公債費についても、令和5年度は県民1人当たりで見ると、平成3年度の2.2倍の水準となっており、本県財政の大きな圧迫要因となっています。

＜県債残高および公債費（元金）の推移＞



- (注1) 一般会計決算額で、特定資金公共投資事業債分を除きます。
 (注2) 転貸債(復興基金分)は、平成19年能登半島地震に係る復興基金の造成に必要な資金を(公財)能登半島地震復興基金に貸し付けるために発行したものです。
 (注3) コロナ関連債とは、新型コロナウイルス感染症の影響による税収減等に対応するため発行した減収補填債、猶予特例債です。
 (注4) 公債費（元金）は、借換債、繰上償還及び転貸債（復興基金分）を除きます。

区 分	石川県		全国平均
		全国順位	
令和4年度末県債残高 標準財政規模	3.78倍	9位	3.17倍

(注) 全国順位は高いほうからの順位です。

区 分	平成3年度 (A)	令和5年度 (B)	(B) / (A)
県民1人当たり県債残高	276,707円	1,050,919円	3.8倍
県民1人当たり公債費	33,824円	73,377円	2.2倍

(注) 県民1人当たり公債費は、借換債充当公債費及び繰上償還を除いたものです

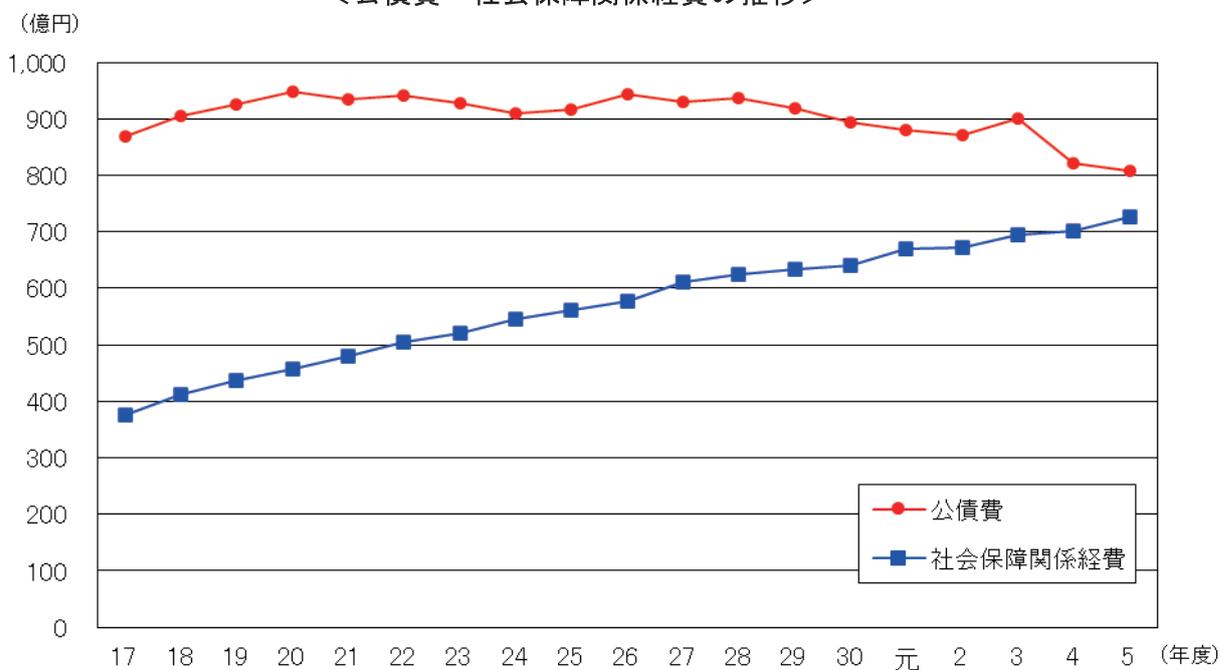
ひとくちメモ

標準財政規模

地方税、普通交付税などの毎年度定期的に収入される一般財源(用途の特定されていない財源)の総額に相当する額に、臨時財政対策債を加えた額で、各地方公共団体の標準的な財政規模を示すものです。

また、介護・医療など社会保障関係経費については、高齢化の進行などにより増え続けており、本県では、近年10～20億円程度のペースで増加しています。なお、令和5年度は、国庫等を除く一般財源ベースで685億円となっています。

＜公債費・社会保障関係経費の推移＞



(注1) 公債費は、借換債充当公債費、特定資金公共投資事業債、繰上償還、転貸債(復興基金分)を除いたものです。

(注2) 令和5年度は決算見込額です。

2 歳入の状況

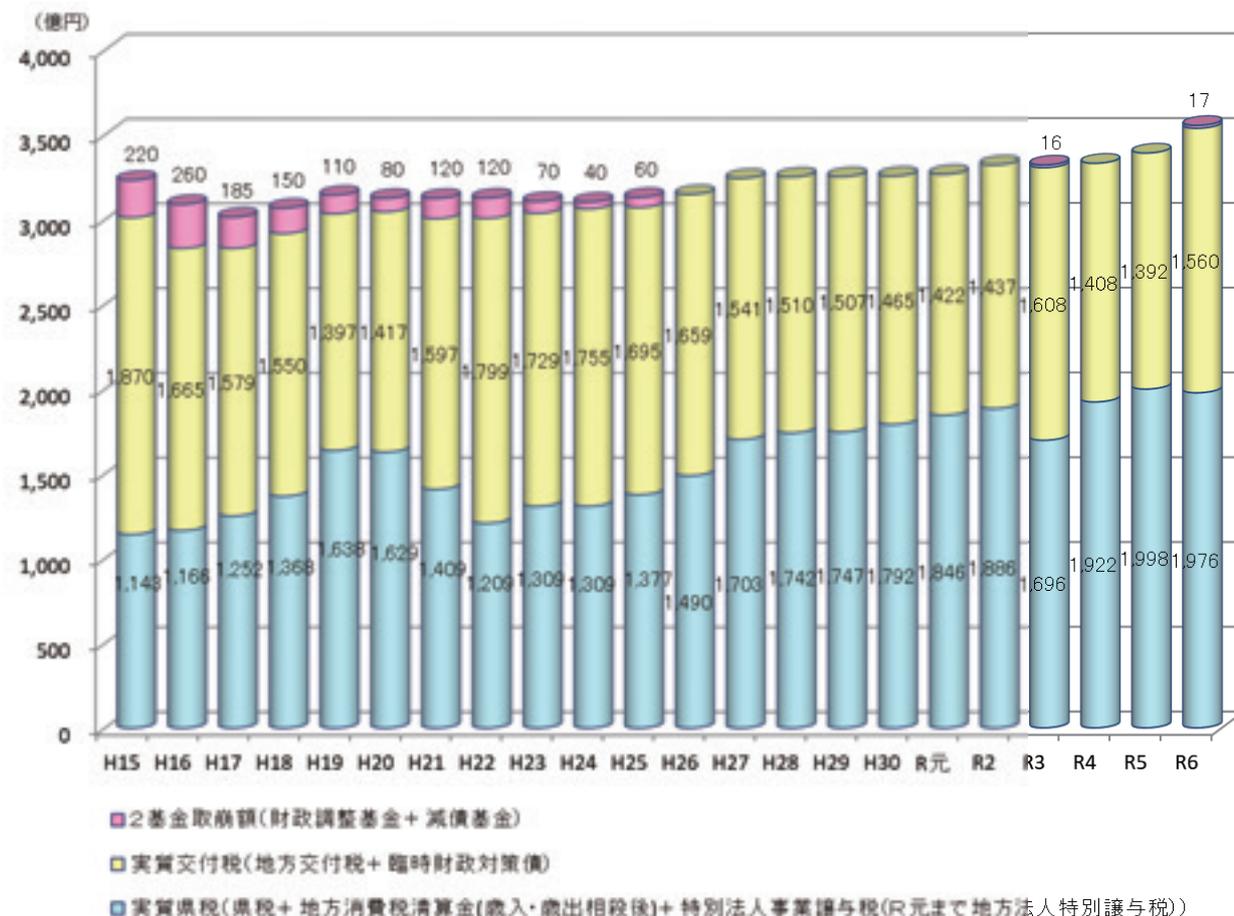
すべての地方公共団体が一定水準の行政サービスを維持していく上で、地方公共団体間の財源の不均衡を調整するためにはなくてはならないのが地方交付税です。しかし、平成16年度のいわゆる「三位一体の改革」により、全国で3兆円、本県でも200億円を超える実質交付税（臨時財政対策債を含む）が削減され、それ以降、削減前の額に及ばない状況が続いています。

また、県税収入については、平成20年秋のいわゆるリーマンショックに端を発した世界同時不況により、当初予算ベースの税収（実質県税）は、平成21～22年度の2年間で合計420億円の大規模な減収となりました。その後、企業業績の回復や地方消費税の税率引上げなどにより税収は増加傾向にあり、令和5年度当初予算における実質県税は、過去最高の1,998億円となりました。

令和6年度当初予算においては、製造業を中心に企業業績は堅調に推移しているものの、地震被害や税制改正の影響等を踏まえ、前年度を22億円下回る1,976億円を計上しました。

また、能登半島地震への対応のため、財政調整基金17億円の取り崩しを余儀なくされる厳しい予算編成となりました。

＜県税・交付税・基金取崩額の推移（当初予算ベース）＞



(注) H18、H22、H26、H30、R4は6月現計予算。

3 基金残高、財政指標の状況

基金については、平成16年度の実質交付税の大幅な削減の影響もあり、平成14～23年度にかけて累計で396億円の取り崩しを余儀なくされました。その結果、平成13年度末に約600億円あった財政調整基金と減債基金の2基金の残高は、平成22年度末には約320億円にまで減少しました。

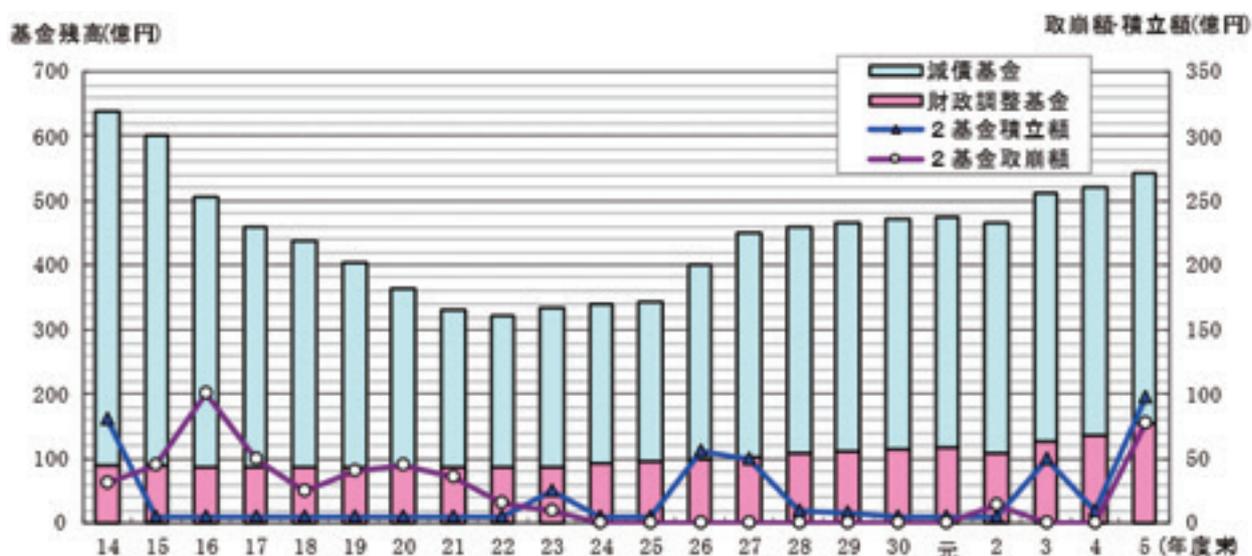
その後、職員数の削減をはじめとする歳入・歳出あらゆる面での改革に積極的に取り組んできた結果、近年は基金の取り崩しに頼らない収支均衡の財政運営を行ってきましたが、令和5年度においては、地震対策に多額の財政支出を要した結果、77億円の財政調整基金の取り崩しを余儀なくされました。令和5年度末に交付された特別交付税87億円を活用し、財政調整基金の積み戻しを行ったものの、令和6年度においても、再び多額の取り崩しが必要な状況となっています。

区 分	石川県		全国平均
		全国順位	
令和4年度末基金残高 標準財政規模	16.7%	8位	12.7%

(注1) 基金は財政調整基金と減債基金の合計です。

(注2) 全国順位は高い方からの順位です。

<財政調整基金・減債基金の推移>



(注1) 平成14年度末の減債基金の増は、県庁舎整備基金約76億円を積替えたことによるものです。

(注2) 平成23年度末の減債基金の増は、同年度末に一般会計に承継した金沢西部地区土地区画整理特別会計の残債に係る償還相当額約21億円を積み立てたことによるものです。

(注3) 平成26年度末の減債基金の増は、土地開発公社解散に伴う清算金約11億円や、IRいしかわ鉄道の鉄道資産の取得に係る県債の実質負担額41億円を積み立てたことによるものです。

(注4) 平成27年度末の減債基金の増は、新幹線開業PR推進ファンド創設時に公募した北陸新幹線みらい応援債の償還に備えて40億円を積み立てたこと等によるものです。

(注5) 令和3年度末の財政調整基金の増は、前年度に新型コロナウイルス感染症への対応のため取り崩した14億円を積み戻したことによるものです。

(注6) 令和3年度末の減債基金の増は、令和3年度の国補正予算に呼応した防災・減災、国土強靱化対策に係る県債の償還に備え、追加配分のあった地方交付税約31億円を積み立てたことによるものです。

(注7) 令和5年度末の財政調整基金の増は、令和6年能登半島地震の対応のため77億円を取り崩す一方、特別交付税の地震による増収分87億円を積み立てたことによるものです。

近年の財政指標を見ると、財政の弾力性を示す経常収支比率は、社会保障関係経費や公債費など義務的経費の増加に伴い、近年で最も低かった平成12年度の81.8%に対し、令和4年度は92.3%となっており、財政の硬直度高まっています。

また、公債費による財政負担の度合いを示す実質公債費比率は、指標が初めて導入された平成17年度の11.9%に対し、令和4年度には12.5%となっています。

区 分	石川県	全国順位	全国平均
		令和4年度 経常収支比率	
令和4年度 実質公債費比率	12.5%	36位	10.9%

(注) 全国順位は低い方からの順位です。

ひとくちメモ

経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標です。地方税、普通交付税を中心として毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）が、人件費、社会保障関係経費、公債費等の毎年度経常的に支出される経費（経常経費）にどの程度充当されているかをみるもので、経常経費に充当される一般財源総額が経常一般財源総額に占める割合をいいます。この数値が低いほど、弾力性があり健全であるといえます。

実質公債費比率

地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断するための指標のひとつです。県債の償還経費について地方交付税により財政措置される部分を除いて実質的にみた場合、標準的な財政規模に比してどの程度の公債費負担を負っているかを示す比率に、公営企業の元利償還金への繰出金など実質的に公債費に準ずるものを加えたものです。

《コラム》 基金の状況について

財政運営に当たっては、中長期的な展望に立ち、将来への備えとして必要な資金を基金に積み立てるなど、持続可能な財政基盤を確立していくことが必要です。

このため、本県では、累次の行財政改革を通じて基金残高の確保に努めているところであり、電気事業の民間への譲渡や道路公社など主要公社の廃止、紀尾井会館の廃止など県有資産の整理によって得られた利益を基金に積み立て、将来の財政需要に備えてきました。

しかしながら、令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策のため、約14億円の財政調整基金の取り崩しを行ったことから、年度末の財政調整基金の残高は約108億円となりました。その後、歳出抑制などの努力の末、財政調整基金の残高をコロナ前の令和元年度末の水準まで復元することができましたが、令和5年度は、能登半島地震の対応のため、77億円の財政調整基金の取り崩しを余儀なくされました。令和5年度末に交付された特別交付税87億円を活用し、財政調整基金の積み戻しを行った結果、年度末残高（見込）は、約154億円となっているものの、令和6年度においても再び多額の取り崩しが必要な状況となっています。

今後も本県では、地震からの復旧・復興など、多大な財政需要が見込まれます。引き続き、必要な資金の確保に努めるとともに、現在保有している基金は、県民生活の向上につながるよう、その時々々の財政状況も踏まえながら、有効に活用していきたいと考えています。

4 行財政改革の取り組みとその効果

近年、基金の取り崩しに頼らない収支均衡の財政運営を行ってきましたが、令和2年度には新型コロナウイルス感染症対策のため、また、令和5年度には能登半島地震の対応のため、財政調整基金の大幅な取り崩しを余儀なくされました。高齢化の進展による社会保障関係経費の増加、西部緑地公園の再整備等の大規模プロジェクトの実施など、将来のコスト増に備える必要があるため、今後も引き続き、不断の改革に取り組んでいきます。

～財政健全性の維持・向上～ (行政経営プログラム2020から抜粋)

(基本方針)

◎持続可能な財政基盤の確立

臨時財政対策債に係る公債費の増などが、地方交付税にルールどおり上積みされることを前提に、単年度の収支均衡の維持にとどまらず、中長期的な展望に立ちながら計画的に年度間の財政負担の平準化を図るとともに、将来への備えとして、必要な資金を基金に積み立てることを目指す

◎県債残高の抑制

臨時財政対策債を除き、県債残高を前年度以下の水準に抑制

◎地方交付税の確保と税制の抜本改革についての国への要請

増加する社会保障関係経費を将来にわたり賄うための安定財源が確保されるよう、国に対し積極的に要請

【歳入の確保】

- ① 税収の確保（納税のキャッシュレス化、滞納整理の推進）
- ② 税外収入の確保（県有財産の処分の推進、広告収入の確保等）

【歳出の抑制と計画的な財政運営】

- ① 投資的経費の抑制
- ② 総人件費の適正管理
- ③ 一般行政経費の見直し
- ④ 公営事業の見直し
- ⑤ 公債費負担の平準化

主な取り組みの効果（これまでの行財政改革大綱や行政経営プログラムを踏まえた対応）

① 県債残高の抑制

将来世代に負担を先送りしないよう、臨時財政対策債や能登半島地震復興基金に係る転貸債、コロナ関連債を除く県債残高を平成15年度から令和4年度まで20年連続で前年度以下の水準に抑制しました。

② 公債費負担の軽減・平準化

将来の公債費負担の軽減のため、公債費の平準化や繰上償還などを実施しました。

○ 公債費負担の平準化（H18～）

銀行等引受債の償還年限を原則30年とするとともに、既発行債についても、借換時にトータル30年償還となるよう償還期間を延長し、公債費負担を平準化させています。

○ 実質公債費比率18%超え防止のための繰上償還（H21～23）

県債発行に国の許可を要する起債許可団体に転落する実質公債費比率18%超えを回避するため、平成21年度から平成23年度の3年間で総額58億円の繰上償還を実施しました。

○ 高利県債の繰上償還（H19～24）

金利負担の軽減を図るため、金利5%以上の公的資金（旧簡易生命保険資金など）の繰上償還を実施しました。

○ 将来の財政負担に備えた繰上償還（H27～）

北陸新幹線県内全線開業による公債費負担の本格化などを見据え、将来の財政負担の軽減を図るため、平成27年度に20億円、28年度から令和元年度までそれぞれ30億円の繰上償還を実施しました。令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策のため、厳しい財政状況となったことから、繰上償還を取りやめましたが、令和3年度及び令和4年度は30億円の繰上償還を実施しました。令和5年度は能登半島地震の対応のため、財政調整基金を大幅に取り崩さざるを得ない厳しい財政状況となり、再び繰上償還の取りやめを余儀なくされました。

③ 職員費の削減（H15～27）

知事部局の職員数については、平成14年度の新行財政改革大綱の策定以降、平成27年度までの13年間で714人を削減し、約半世紀前の昭和38年度の水準以下にまでスリム化しました。

さらに、こうした職員数の削減に加え、平成18年度から給与構造改革にも取り組み、退職手当を除く職員費の削減額は13年間の累計で約2,450億円となりました。



Ⅱ 今後の財政見通し

1 厳しさが続く地方財政

令和6年度の地方財政計画では、前年度を上回る一般財源総額が確保されたものの、社会保障関係経費の増加が続いていることなどから、地方独自の歳出は抑制されており、地方財政は引き続き厳しい状況に置かれています。

また、地方財政収支の財源不足は常態化しており、いわば赤字地方債である臨時財政対策債を毎年発行しています。臨時財政対策債は、後年度、償還時にその全額が地方交付税で措置されることになっていますが、将来もこれが担保されることや、一般財源を臨時財政対策債ではなく、地方税や地方交付税で確保するよう、国に対してしっかりと要請していく必要があります。

2 義務的経費の負担が県財政を圧迫

これまで増え続けてきた公債費については、公共投資の抑制により県債の新規発行を抑えてきたほか、償還期間の延長（20年→30年）などによる公債費の平準化対策を講じたことにより、臨時財政対策債を除く通常債のベースでは償還のピークを越えたものの、依然として高負担であることには変わりはありません。また、引き続き、能登半島地震からの復旧・復興にしっかり取り組んでいく必要があることから、今後の公債費負担の増大が懸念されます。

これに加え、高齢化の進展による社会保障関係経費の増加は今後も変わらず、義務的経費が県財政を圧迫する状況が予想されます。

3 今後の財政見通し

近年、基金の取り崩しに頼らない収支均衡の財政運営を続けてきましたが、令和5年度は、地震対策に多額の財政支出を要した結果、77億円の財政調整基金の取り崩しを余儀なくされました。

地震からの復旧・復興にかかるさらなる財政需要に加え、増え続ける社会保障関係経費など、今後も本県の財政状況は厳しさを増すことが予想されます。

震災からの復旧・復興など県政の重要課題に積極的に取り組むとともに、将来にわたって必要な行政サービスの水準を確保していくためには、基金に頼らない行財政基盤を確立することが不可欠であり、引き続き、歳入の確保や歳出全般の見直しが必要です。

また、社会保障関係経費の増加分を、職員費の削減をはじめとした行財政改革の取り組みだけで賄っていくことには自ずと限界があります。持続可能な社会保障制度とするため、必要な財源が確保されるよう、国に対して積極的に働きかけていく必要があります。

4 将来を見据えた持続可能な財政運営

今後の財政運営については、震災からの復旧・復興に加え、社会保障関係経費や公債費といった負担にも対応していく必要があります。そのためには、年度間の財政負担の平準化を図っていくことが重要であり、今後とも、行財政改革に不断に取り組み、必要な資金を基金に積み立てていくなど、将来への備えにも万全を期し、社会経済情勢の変化にも機動的に対応できる持続可能な財政運営に努めていきます。

ひとくちメモ

地方財政計画

国が作成する翌年度の全国の地方団体の歳入歳出総額の見込額に関する計画のことをいい、以下の役割があります。

- ① 地方団体が標準的な行政水準を確保できるよう地方交付税等を通じて地方財源を保障
- ② 地方財政と国家財政・国民経済等との調整
- ③ 個々の地方団体の行財政の運営指針

《コラム》 社会保障関係経費の推移と引き上げ分の地方消費税収の充当について

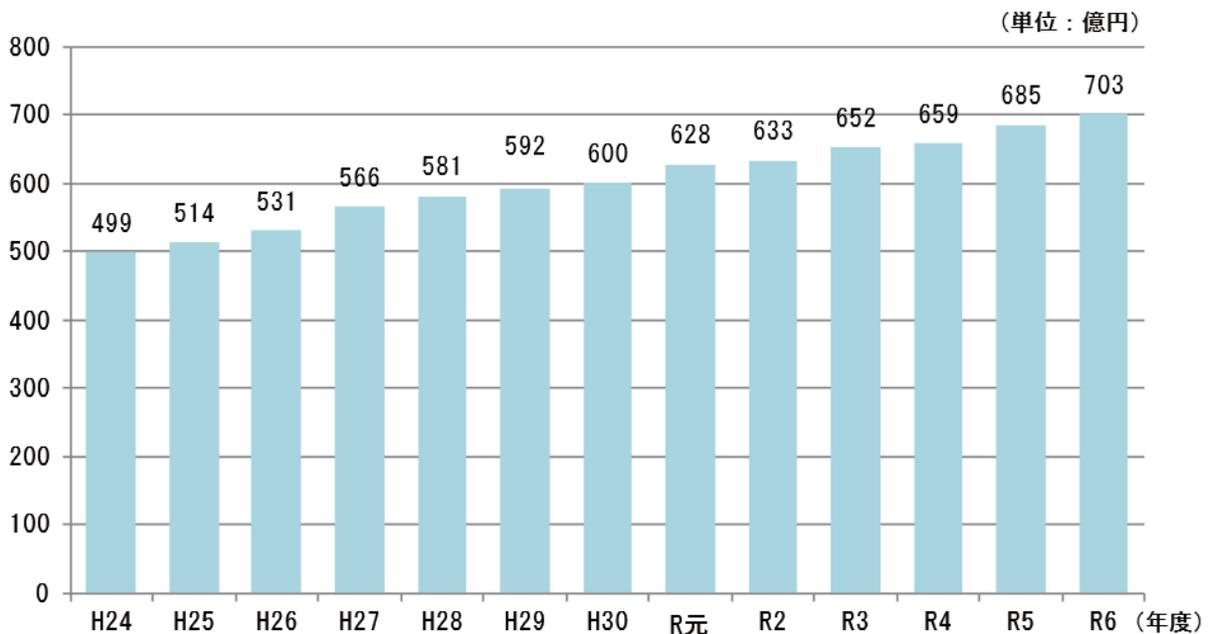
福祉・医療・介護などの社会保障関係経費については、高齢化の進行などにより毎年増え続けています。本県では、一般財源ベースで毎年10億円から20億円程度増加しており、令和6年度は、703億円となっています。

また、令和元年10月から消費税及び地方消費税の税率が引き上げられ、平成26年4月の増税時と同様、引き上げ分は全額を社会保障関係経費に充てることとされました。

本県では、令和5年度の引き上げ分の地方消費税収（各都道府県間の清算後、市町への交付金を除いた額）は、約159億円でした。

また、令和6年度の引き上げ分の地方消費税収は、約161億円と見込んでいます。

＜社会保障関係経費（一般財源）の推移＞



(注) 令和6年度は当初予算額、その他の年度は決算額（令和5年度は見込み）です。

第3 令和5年度下半期の補正予算と決算見込みの概要

令和5年10月1日～令和6年3月31日

I 令和5年度下半期の一般会計予算の補正状況と主な内容

1	12月補正予算	24,516百万円	ほかに債務負担行為 繰越明許費	4,643百万円 18,609百万円
---	---------	-----------	--------------------	-----------------------

例年、12月補正予算は、この時期に対応せざるを得ない緊急性のある事業に限定して編成を行っていますが、国の経済対策に基づく補正予算に対応するなど、所要の補正を行いました。

- 電気料金をはじめとする物価高騰対策の期間延長
- 激甚化・頻発化する自然災害に向けた防災・減災、国土強靱化対策
- ツキノワグマによる人身被害防止に向けた緊急対策
- のと里山空港の目標搭乗率達成に向けた緊急対策、小松空港国際線アウトバウンド需要喚起

2	第1次3月補正予算	212,744百万円	ほかに債務負担行為	680百万円
---	-----------	------------	-----------	--------

能登半島地震への対応を最優先に、国の経済対策に呼応した取り組みなど、早急な対応が必要となる事業について、第1次3月補正予算として、令和6年度当初予算と一体的に編成しました。

- 被災者の生活再建（1.5次、2次避難所や応急仮設住宅の設置、支援者の宿泊拠点の整備など）
- 被災事業者の生業再建（なりわい再建支援補助金など）
- 生活を支える道路、水道、電気、通信の復旧
- 創造的復興プランの策定に向けた検討費
- 賃上げにつながる事業者の生産性向上の取組支援

3	第2次3月補正予算	△13,666百万円	ほかに債務負担行為 繰越明許費	156百万円 198,662百万円
---	-----------	------------	--------------------	----------------------

第1次3月補正予算による能登半島地震への対応に加え、被災者の生活再建支援や支援者の活動拠点の確保などについて更なる拡充を行うなど、必要な対応を追加で盛り込みました。

- 生活再建支援の更なる拡充（半壊以上の被災世帯への家財等の取得や住宅再建の支援など）
- 被災地で活動する支援者の宿泊拠点の整備（追加確保）
- 避難者・児童生徒等への支援

このほか、例年、年度末に対応せざるを得ない諸事業について予算措置を講じたほか、執行状況を精査し、投資的経費や一般行政経費について所要の整理を行いました。

- 除雪費
- 不用額の減額（新型コロナウイルス感染症対策費など）

4 第3次3月補正予算

2,055 百万円 ほか繰越明許費

390 百万円

国の能登半島地震への対応に係る3度目の予備費使用の決定と歩調を合わせ、復旧・復興に向けた取組を加速させるため、必要な対応を追加で盛り込みました。

- 災害廃棄物処理に係る市町の財政負担の軽減
- 津波による漂着流木等の処理に対する支援
- 漁港用地・港湾ふ頭用地の早期復旧

5 専決（令和6年3月31日）

12,398 百万円

令和6年3月31日付けの知事専決により、税金・地方交付税等の予算の補正を行いました。

県税は、法人事業税等で予想を上回る収入があったことなどから、42億円余を増額するとともに、地方交付税が地震分で増収となったことから87億円余を増額するなど、収入を整理しました。

財政調整基金は、地震対応のため77億円の取り崩しを余儀なくされましたが、特別交付税の増加分87億円の積み立てにより、令和5年度末残高は地震前の144億円を上回る154億円となりました。

ひとくちメモ

債務負担行為

地方公共団体の予算は単年度で執行することが原則ですが、事業規模や事業の性質等により当初から単年度で事業完了することが困難な場合に、複数年度にわたる予算執行を認めることにより、翌年度以降の予算計上を約束した手形のようなものです。実際の予算計上は事業の執行年度ごとに行われます。

繰越明許費

既に予算計上されている事業を補正予算で繰越明許費として計上することにより、年度を越えて執行できるようにするものです。

例えば、道路の建設事業において、積雪により工期の不足が確実となった場合に、無理に工期を短縮する突貫工事等による不良施工が発生しないよう、標準的な工期を保証して良質な施工を担保する場合などに行っています。また、年度間の公共工事の平準化にも資するほか、適正な工期の設定により、年度末における工事の過密な集中がなくなり、ひいてはコストの縮減にもつながるものです。

<最終予算の状況>

(単位：百万円、%)

区 分	令 和 5 年 度			令和4年度 最終予算額 (B)	増 減	
	R5.9.29 現在予算額	下半期 補正額	最終予算額 (A)		額 (A)-(B)	率 $\frac{(A)-(B)}{(B)}$
一般会計	621,279	238,046	859,325	661,367	197,958	29.9
特別会計	128,100	10,740	138,840	133,529	5,311	4.0
事業会計	52,261	591	52,852	51,773	1,079	2.1
合 計	801,640	249,377	1,051,017	846,669	204,348	24.1

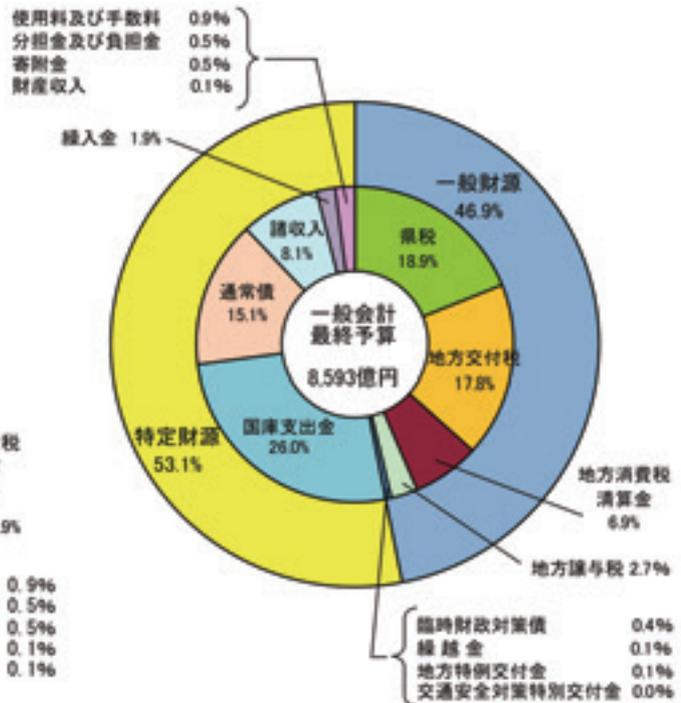
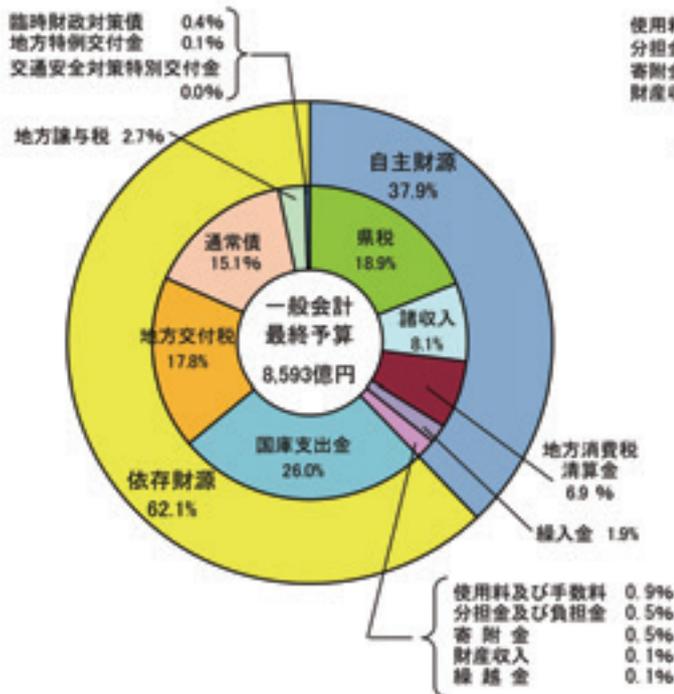
(注1) 予算額の実質的な規模を把握するため、公債管理特別会計を除いているほか、その他の特別会計や事業会計についても借換債充当公債費を除いています。

(注2) 端数整理により、計数が一致しないことがあります。

歳入最終予算（一般会計）の状況

<自主財源・依存財源別内訳>

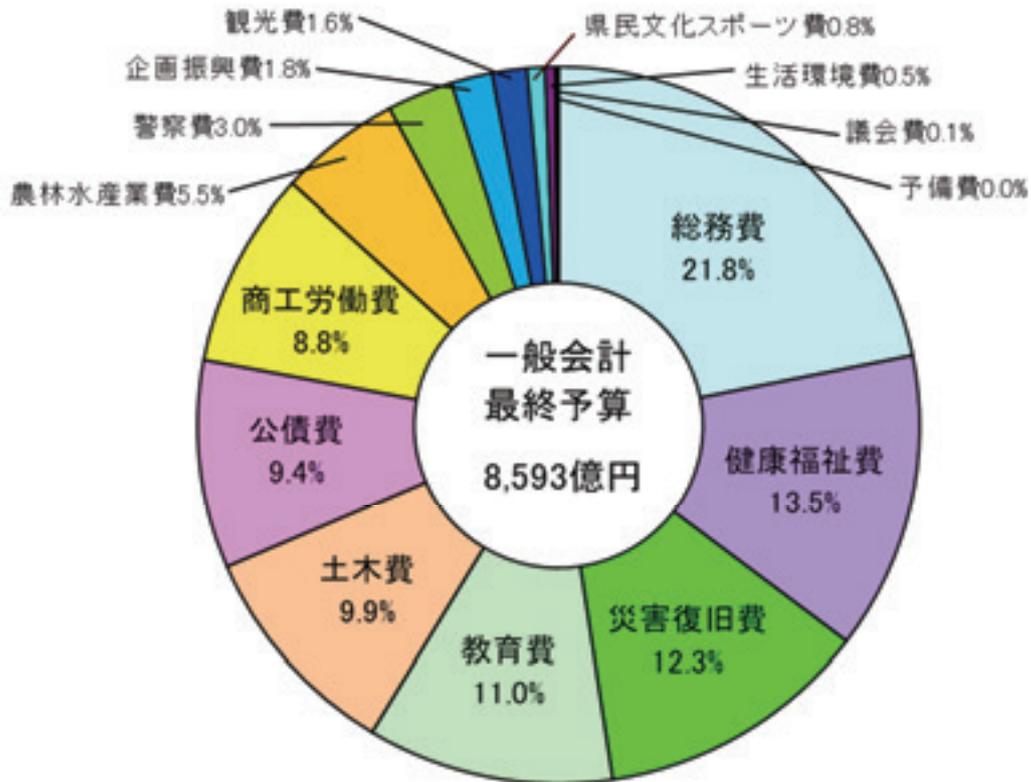
<一般財源・特定財源別内訳>



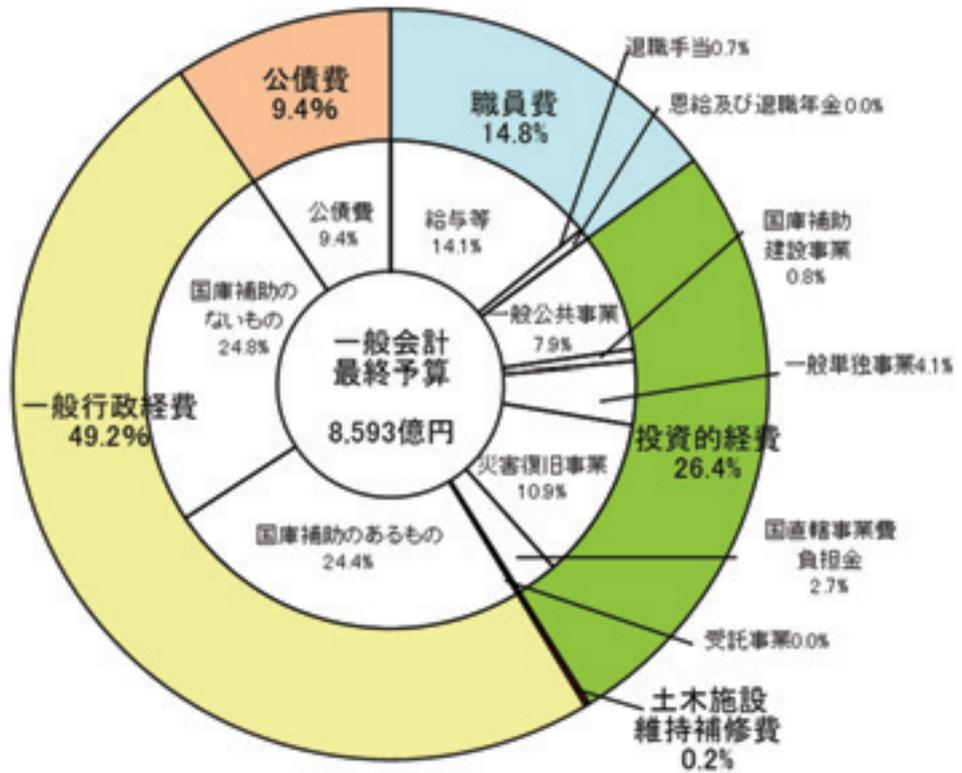
(注) 端数処理のため、内訳が合計に一致しない場合があります。

歳出最終予算（一般会計）の状況

<目的別（款別）内訳>



<性質別内訳>



(注) 端数処理のため、内訳が合計に一致しない場合があります。

Ⅱ 令和5年度予算の繰越

(単位:百万円)

会計区分	繰越明許費	計上時期		繰越額
		12月補正	3月補正	
一 般 会 計	233,660	18,609	215,051	216,953
一 般 公 共 事 業	49,513	17,355	32,158	41,279
国 庫 補 助 建 設 事 業	2,083		2,083	1,714
一 般 単 独 事 業	10,042	572	9,470	8,395
災 害 復 旧 事 業	88,352	102	88,250	85,148
国 直 轄 事 業	12,964		12,964	11,064
受 託 事 業	65		65	46
土 木 施 設 維 持 補 修 費	6		6	3
一 般 行 政 経 費	70,635	580	70,055	69,304
特 別 会 計	3,530		3,530	3,473
合 計	237,190	18,609	218,581	220,426
(参考) 令和4年度	85,913	17,650	68,263	73,045

(注1) 表は端数処理のため、内訳が合計に一致しない場合があります。

(注2) 上記のほか、事故繰越しによる繰越額が、令和4年度は610百万円、令和5年度は4,984百万円あります。

(注3) 繰越明許費(3月補正計上)には、令和4年度は令和5年3月31日付け専決の4,480百万円、令和5年度は令和6年3月31日付け専決の16,000百万円を含みます。

繰越事業の主なもの(一般会計)

- 地震により被災した土木施設・農林水産業施設の復旧
- なりわい再建支援補助金
- 被災者生活再建支援金
- 応援職員等の仮設宿泊施設の整備
- いしかわ応援旅行割

- 令和5年度は、一般会計と特別会計を合わせ、2,204億円余(うち地震分1,547億円余)を令和6年度へ繰り越しました。

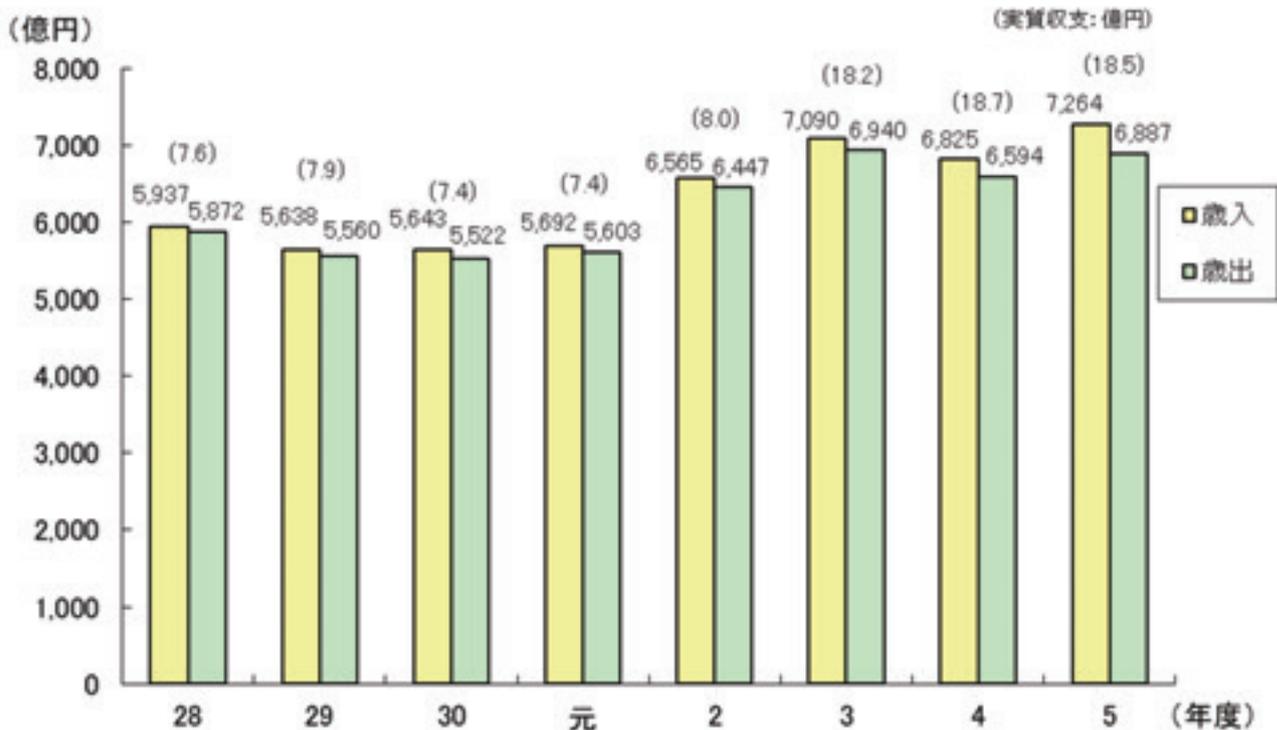
Ⅲ 令和5年度の一般会計決算見込み

△印減(単位:百万円、%)

区 分	令和5年度 決算見込額 (A)	令和4年度 決算額 (B)	増 減	
			額(A)-(B)	率 $\frac{(A)-(B)}{(B)}$
歳 入	726,406	682,499	43,907	6.4
歳 出	688,692	659,368	29,324	4.4
歳入歳出差引収支 (形式収支)	37,714	23,131	14,583	63.0
繰越明許費・事故繰越しの 翌年度へ繰り越すべき財源	35,864	21,267	14,597	68.6
実 質 収 支	1,850	1,865	△ 15	△ 0.8

(注) 表は端数処理のため、内訳が合計に一致しない場合があります。

<決算の推移>



(注) 令和5年度は決算見込み額です。

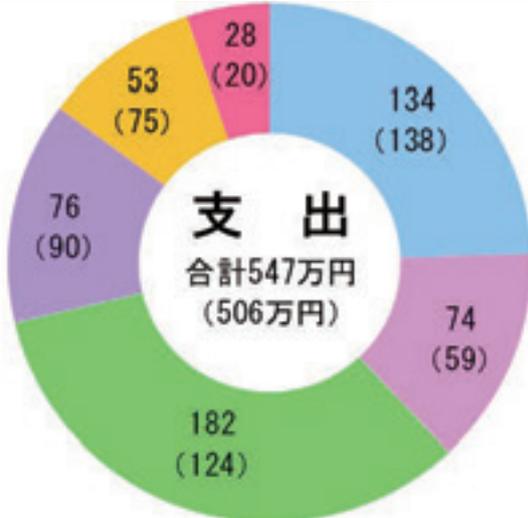
○ 一般会計の決算見込みは、形式収支で約377億円、実質収支で18億円台の黒字となる見込みです。

第4 令和6年度当初予算を家計簿に例えると

令和6年度の当初予算を「石川家の家計簿」に例え、10年前の平成26年度6月現計予算と比較してみました。（令和6年度当初予算から令和6年能登半島地震に係る経費を除いて比較しています。）

石川家の家計簿

[県予算10億円 = 家計簿1万円]



このほか地震関係経費：563万円

※（ ）内は平成26年度6月現計予算

食費・光熱水費

県の職員、学校の先生、警察官の給料など職員費

介護費・医療費

医療や福祉など社会保障関係経費

教育費などその他の生活費

教育や文化・観光振興などのソフト事業の経費

家の増改築費・車購入費

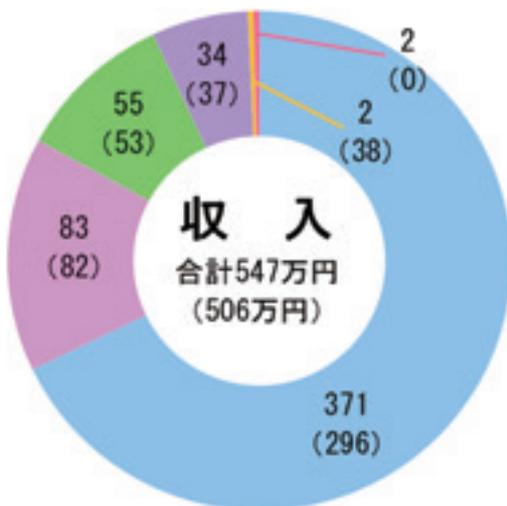
道路の整備、学校建設などのハード事業の経費

住宅ローンの返済

ハード事業のために借りた県債の返済・利息

その他のローンの返済

臨時財政対策債の返済・利息



※（ ）内は平成26年度6月現計予算

給料

県税、地方交付税など

パート収入

使用料及び手数料など

その他収入

国庫補助金

住宅ローンの借入

ハード事業のための借入れ

その他のローンの借入

臨時財政対策債の借入れ

貯金の引出

基金の取り崩し

支出の状況

- ・全体では、「食費・光熱水費」や「介護費・医療費」、「ローンの返済」といった、簡単には減らせない経費が全体の約5割を占めています。石川家では、これまでも支出の見直しに取り組んできました。
- ・「食費・光熱水費」については、平成26年度と同水準の134万円となっています。平成14年の行財政改革大綱の策定以降、平成27年度までの13年間で知事部局の職員数を削減し、約半世紀前の昭和38年度の水準以下にまでスリム化を図ってきました。
- ・「介護費・医療費」については、高齢化の進行に伴い59万円から74万円へと増加しており、家計を圧迫する要因となっています。
- ・「教育費などその他の生活費」については、124万円から182万円に増加していますが、これは、消費税率の引き上げに伴う市町への交付金などの税収連動経費の増加によるものです。

収入の状況

- ・収入の大部分を占める「給料」については、リーマンショック後の厳しい経済・雇用情勢から景気が回復したことや、消費税率の引き上げにより、296万円から371万円に増加しています。

ローン、貯金の年度末残高（令和5年度決算見込み）

※（ ）内は平成25年度末

○ローン残高	1,158 (1,248)
うち住宅ローン（ハード事業のための県債）	805 (868)
うちその他のローン（臨時財政対策債など）	353 (380)
○貯金残高	54 (34)

ローン残高

- ・「住宅ローン」の残高は、道路整備などハード事業のために借りた県債の残高です。平成15年度から令和4年度まで20年連続で前年度末以下に抑制していましたが、令和5年度は、IRいしかわ鉄道の金沢以西延伸に伴う鉄道資産取得などにより21年ぶりに前年度末を上回っています。
- ・「その他のローン」の残高は、国の財源不足のため、地方交付税に代えて発行を余儀なくされている臨時財政対策債や新型コロナウイルス感染症の影響による税収等の減少を補うために発行した県債、令和6年能登半島地震の災害復旧事業のために発行した県債の残高です。

貯金に頼らない家計を目指して

- ・石川家では、能登半島地震の対策に多額の財政支出が必要となっており、貯金の取り崩しを余儀なくされている状況ですが、できる限り貯金を積み立てるなど、将来の備えにも努めることとしています。

資 料 編

令和6年度当初予算の概要

第1表	会計別当初予算額の推移	34
第2表	令和6年度一般会計歳入款別予算額調	35
第3表	令和6年度一般会計歳出款別予算額調	36
第4表	令和6年度一般会計歳出性質別予算額調	36
第5表	令和6年度県税当初予算額調	37
第6表	令和6年度特別会計予算額調	38
第7表	令和6年度事業会計予算額調	38

石川県の財政状況

第8表	歳出構造の推移	39
第9表	公共投資(普通建設事業費)の推移	39
第10表	県債発行額及び公債費(元金)の推移	39
第11表	県債残高の推移	40
第12表	県税収入等の推移	40
第13表	一般財源等の推移	40
第14表	3基金残高の推移	41
第15表	県民1人当たりの県債残高・3基金残高の推移	41
第16表	経常収支比率・実質公債費比率の推移	41

令和5年度下半期の補正予算と決算見込みの概要

第17表	令和5年度一般会計歳入款別予算額調(最終予算)	42
第18表	令和5年度一般会計歳出款別予算額調(最終予算)	43
第19表	令和5年度一般会計歳出性質別予算額調(最終予算)	43
第20表	令和5年度特別会計予算額調(最終予算)	44
第21表	令和5年度事業会計予算額調(最終予算)	44
第22表	令和5年度一般会計歳入款別決算見込額調	45
第23表	令和5年度一般会計歳出款別決算見込額調	45
第24表	令和5年度一般会計歳出性質別決算見込額調	46
第25表	令和5年度県税収入見込額調	46
第26表	令和5年度特別会計決算見込額調	47
第27表	令和5年度事業会計決算見込額調	47
第28表	令和5年度末県債目的別現在高調	48
第29表	令和5年度末県債借入先別現在高調	49
第30表	令和5年度末債務負担行為現在高調	50
第31表	令和5年度県有財産の状況	51
第32表	令和5年度下半期資金繰り状況	51

第1表 会計別当初予算額の推移

△印減（単位：千円、％）

年度	一般会計		特別会計		事業会計		計	
	当初予算額	対前年増減率	当初予算額	対前年増減率	当初予算額	対前年増減率	当初予算額	対前年増減率
R6	(1,110,131,000)	(79.9)	(128,327,160)	(0.2)	(60,415,861)	(15.6)	(1,298,874,021)	(62.9)
	1,110,131,000	79.9	286,299,732	△ 15.4	60,415,861	15.6	1,456,846,593	44.6
R5	(617,094,000)	(1.0)	(128,065,479)	(0.0)	(52,260,908)	(3.1)	(797,420,387)	(1.0)
	617,094,000	1.0	338,337,321	23.4	52,260,908	3.1	1,007,692,229	7.7
R4 (6月現計)	(610,712,383)	(△ 0.8)	(128,041,731)	(△ 3.4)	(50,680,207)	(△ 1.0)	(789,434,321)	(△ 1.3)
	610,712,383	△ 0.8	274,109,806	△ 9.6	50,680,207	△ 1.0	935,502,396	△ 3.6
R3	(615,859,000)	(6.5)	(132,479,888)	(5.9)	(51,199,627)	(0.6)	(799,538,515)	(6.0)
	615,859,000	6.5	303,268,186	2.2	51,199,627	0.6	970,326,813	4.8
R2	(578,419,000)	(2.5)	(125,118,279)	(△ 2.2)	(50,876,497)	(12.4)	(754,413,776)	(2.3)
	578,419,000	2.5	296,724,239	△ 12.7	50,876,497	12.4	926,019,736	△ 2.5
R元	(564,393,000)	(1.8)	(127,933,303)	(△ 1.4)	(45,255,703)	(△ 13.5)	(737,582,006)	(0.2)
	564,393,000	1.8	339,799,085	10.4	45,255,703	△ 13.5	949,447,788	3.8
H30 (6月現計)	(554,412,788)	(4.2)	(129,710,308)	(447.0)	(52,315,485)	(△ 11.8)	(736,438,581)	(19.7)
	554,412,788	4.2	307,708,541	65.4	52,315,485	△ 11.8	914,436,814	17.6
H29	(532,124,000)	(△ 8.2)	(23,713,342)	(△ 5.2)	(59,290,760)	(6.9)	(615,128,102)	(△ 6.8)
	532,124,000	△ 8.2	186,061,321	△ 33.2	59,290,760	6.7	777,476,081	△ 14.9
H28	(579,730,000)	(8.2)	(25,015,176)	(20.1)	(55,450,285)	(20.3)	(660,195,461)	(9.5)
	579,730,000	8.2	278,655,318	74.1	55,592,285	20.7	913,977,603	23.2
H27	(535,874,000)	(5.9)	(20,827,441)	(△ 3.7)	(46,076,722)	(15.8)	(602,778,163)	(6.2)
	535,874,000	5.9	160,016,329	△ 30.2	46,076,722	15.8	741,967,051	△ 4.3

(注) 1 () 内は、借換債充当公債費及び公債管理特別会計を除いたものです。

2 平成27年度の対前年増減率は、平成26年度6月現計予算との比較です。

3 令和元年度の対前年増減率は、平成30年度6月現計予算との比較です。

4 令和5年度の対前年増減率は、令和4年度6月現計予算との比較です。

第2表 令和6年度一般会計歳入款別予算額調

△印減（単位：千円、％）

区 分	令和6年度		令和5年度		増 減	
	当 予 算 額 A	初 構 成 比	当 予 算 額 B	初 構 成 比	額 A-B	率 (A-B)/B
1 県 税	157,100,000	14.2	156,400,000	25.3	700,000	0.4
2 地方消費税清算金	57,200,000	5.2	59,700,000	9.7	△ 2,500,000	△ 4.2
3 地方譲与税	22,450,000	2.0	21,740,000	3.5	710,000	3.3
4 地方特例交付金	3,550,000	0.3	750,000	0.1	2,800,000	373.3
5 地方交付税	154,295,000	13.9	134,800,000	21.8	19,495,000	14.5
6 交通安全対策特別交付金	190,000	0.0	220,000	0.0	△ 30,000	△ 13.6
7 分担金及び負担金	2,239,844	0.2	2,955,210	0.5	△ 715,366	△ 24.2
8 使用料及び手数料	7,161,180	0.6	7,200,308	1.2	△ 39,128	△ 0.5
9 国庫支出金	441,727,252	39.8	100,577,972	16.3	341,149,280	339.2
10 財産収入	533,637	0.1	457,109	0.1	76,528	16.7
11 寄附金	373,100	0.0	407,100	0.1	△ 34,000	△ 8.4
12 繰入金	14,072,430	1.3	12,818,547	2.1	1,253,883	9.8
13 繰越金	1	0.0	1	0.0	—	—
14 諸収入	61,170,556	5.5	64,222,753	10.4	△ 3,052,197	△ 4.8
15 県債	188,068,000	16.9	54,845,000	8.9	133,223,000	242.9
① 通常債	186,368,000	16.8	50,445,000	8.2	135,923,000	269.4
② 臨時財政対策債	1,700,000	0.1	4,400,000	0.7	△ 2,700,000	△ 61.4
合 計	1,110,131,000	100.0	617,094,000	100.0	493,037,000	79.9

区 分	自主財源 (1, 2, 7, 8, 10, 11, 12, 13, 14)	299,850,748	27.0	304,161,028	49.3	△ 4,310,280	△ 1.4
	依存財源 (3, 4, 5, 6, 9, 15)	810,280,252	73.0	312,932,972	50.7	497,347,280	158.9
	一般財源 (1, 2, 3, 4, 5, 6, 13, 15②)	396,485,001	35.7	378,010,001	61.3	18,475,000	4.9
	特定財源 (7, 8, 9, 10, 11, 12, 14, 15①)	713,645,999	64.3	239,083,999	38.7	474,562,000	198.5
	実質県税	197,600,000	17.8	199,800,000	32.4	△ 2,200,000	△ 1.1
	実質交付税	155,995,000	14.1	139,200,000	22.6	16,795,000	12.1

(注) 1 実質県税は、県税に歳入・歳出相殺後の地方消費税清算金及び特別法人事業譲与税を加えたものです。

2 実質交付税は、地方交付税に県債のうち臨時財政対策債を加えたものです。

第3表 令和6年度一般会計歳出款別予算額調

△印減（単位：千円、％）

区 分	令和6年度		令和5年度		増 減	
	当 予 算 額 A	初 額 構成比	当 予 算 額 B	初 額 構成比	額 A-B	率 (A-B)/B
1 議 会 費	1,144,791	0.1	1,156,499	0.2	△ 11,708	△ 1.0
2 総 務 費	96,836,614	8.7	91,766,825	14.9	5,069,789	5.5
3 復 旧 ・ 復 興 費	179,505,109	16.2	—	—	179,505,109	皆増
4 企 画 振 興 費	5,956,511	0.5	16,636,553	2.7	△ 10,680,042	△ 64.2
5 文化観光スポーツ費	12,444,189	1.1	7,076,179	1.1	5,368,010	75.9
6 健 康 福 祉 費	92,605,050	8.3	133,710,517	21.7	△ 41,105,467	△ 30.7
7 生 活 環 境 費	4,916,383	0.5	2,883,670	0.5	2,032,713	70.5
8 商 工 労 働 費	38,418,408	3.5	41,699,880	6.7	△ 3,281,472	△ 7.9
一 観 光 費	—	—	8,379,689	1.4	△ 8,379,689	皆減
9 農 林 水 産 業 費	32,618,931	2.9	38,870,672	6.3	△ 6,251,741	△ 16.1
10 土 木 費	47,585,030	4.3	63,487,126	10.3	△ 15,902,096	△ 25.0
11 警 察 費	24,721,384	2.2	24,753,721	4.0	△ 32,337	△ 0.1
12 教 育 費	104,069,294	9.4	95,032,712	15.4	9,036,582	9.5
13 災 害 復 旧 費	388,079,213	35.0	7,011,393	1.1	381,067,820	5,435.0
14 公 債 費	81,030,093	7.3	84,428,564	13.7	△ 3,398,471	△ 4.0
15 予 備 費	200,000	0.0	200,000	0.0	—	—
合 計	1,110,131,000	100.0	617,094,000	100.0	493,037,000	79.9

（注）「文化観光スポーツ費」の令和5年度予算額は「県民文化スポーツ費」の額です。

第4表 令和6年度一般会計歳出性質別予算額調

△印減（単位：千円、％）

区 分	令和6年度		令和5年度		増 減	
	当 予 算 額 A	初 額 構成比	当 予 算 額 B	初 額 構成比	額 A-B	率 (A-B)/B
1 職 員 費	134,750,430	12.1	124,893,649	20.2	9,856,781	7.9
給 与 等	123,891,295	11.1	120,063,542	19.4	3,827,753	3.2
退 職 手 当	10,836,571	1.0	4,803,271	0.8	6,033,300	125.6
恩 給 及 び 退 職 年 金	22,564	0.0	26,836	0.0	△ 4,272	△ 15.9
2 投 資 的 経 費	454,243,148	40.9	102,198,168	16.6	352,044,980	344.5
一 般 公 共 事 業	31,130,613	2.8	45,474,218	7.4	△ 14,343,605	△ 31.5
国庫補助建設事業	3,828,736	0.3	6,358,051	1.0	△ 2,529,315	△ 39.8
一 般 単 独 事 業	26,749,522	2.4	35,380,346	5.7	△ 8,630,824	△ 24.4
公共災害復旧事業	340,189,273	30.6	6,641,579	1.1	333,547,694	5,022.1
単独災害復旧事業	1,071,401	0.1	39,200	0.0	1,032,201	2,633.2
国直轄事業費負担金	50,506,557	4.6	7,973,199	1.3	42,533,358	533.5
受 託 事 業	767,046	0.1	331,575	0.1	435,471	131.3
3 土 木 施 設 維 持 補 修 費	1,823,817	0.2	1,823,817	0.3	—	—
4 一 般 行 政 経 費	438,431,728	39.5	303,939,866	49.3	134,491,862	44.2
国庫補助のあるもの	261,332,658	23.5	122,084,399	19.8	139,248,259	114.1
国庫補助のないもの	177,099,070	16.0	181,855,467	29.5	△ 4,756,397	△ 2.6
5 公 債 費	80,881,877	7.3	84,238,500	13.6	△ 3,356,623	△ 4.0
合 計	1,110,131,000	100.0	617,094,000	100.0	493,037,000	79.9

第5表 令和6年度県税当初予算額調

△印減（単位：千円、％）

区 分	令和6年度		令和5年度		増 減	
	予 算 額 A	構 成 比	予 算 額 B	構 成 比	額 A-B	率 (A-B)/B
1 県 民 税	44,530,900	28.3	47,989,600	30.7	△ 3,458,700	△ 7.2
個 人 法 人 子 割	40,300,900	25.6	43,839,600	28.0	△ 3,538,700	△ 8.1
法 人	4,130,000	2.6	4,050,000	2.6	80,000	2.0
子 割	100,000	0.1	100,000	0.1	—	—
2 事 業 税	40,650,000	25.9	38,840,000	24.8	1,810,000	4.7
個 人 法 人	1,950,000	1.3	1,640,000	1.0	310,000	18.9
法 人	38,700,000	24.6	37,200,000	23.8	1,500,000	4.0
3 地 方 消 費 税	38,600,000	24.6	36,100,000	23.1	2,500,000	6.9
譲 渡 割	35,000,000	22.3	32,100,000	20.5	2,900,000	9.0
貨 物 割	3,600,000	2.3	4,000,000	2.6	△ 400,000	△ 10.0
4 不 動 産 取 得 税	2,800,000	1.8	2,840,000	1.8	△ 40,000	△ 1.4
5 県 た ば こ 税	1,280,000	0.8	1,240,000	0.8	40,000	3.2
6 ゴ ル フ 場 利 用 税	450,000	0.3	500,000	0.3	△ 50,000	△ 10.0
7 軽 油 引 取 税	9,730,000	6.2	9,730,000	6.2	—	—
8 自 動 車 税	18,280,000	11.6	18,380,000	11.8	△ 100,000	△ 0.5
環 境 性 能 割	1,480,000	0.9	1,080,000	0.7	400,000	37.0
種 別 割	16,800,000	10.7	17,300,000	11.1	△ 500,000	△ 2.9
9 鉱 区 税	100	0.0	400	0.0	△ 300	△ 75.0
10 狩 猟 税	9,000	0.0	10,000	0.0	△ 1,000	△ 10.0
11 核 燃 料 税	770,000	0.5	770,000	0.5	—	—
県 税 合 計	157,100,000	100.0	156,400,000	100.0	700,000	0.4
実 質 県 税	197,600,000	—	199,800,000	—	△ 2,200,000	△ 1.1

（注）実質県税は、県税に歳入・歳出相殺後の地方消費税清算金及び特別法人事業譲与税を加えたものです。

第6表 令和6年度特別会計予算額調

△印減（単位：千円、％）

会 計 名	令和6年度 当初予算額 A	令和5年度 当初予算額 B	増 減 率
			対 当 初 (A-B)/B
証 紙	3,202,896	3,159,526	1.4
土 地 取 得	6,088	6,091	△ 0.0
国 民 健 康 保 険	92,527,384	96,827,583	△ 4.4
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	140,560	140,250	0.2
中 小 企 業 近 代 化 資 金 貸 付 金	252,107	285,485	△ 11.7
林 業 改 善 資 金	76,396	76,396	—
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	80,958	80,961	△ 0.0
公 営 競 馬	28,189,949	26,063,443	8.2
港 湾 整 備	4,031,314	1,764,954	128.4
育 英 資 金	248,508	245,790	1.1
公 債 管 理	157,543,572	209,686,842	△ 24.9
合 計	286,299,732	338,337,321	△ 15.4

第7表 令和6年度事業会計予算額調

△印減（単位：千円、％）

会 計 名		令和6年度 当初予算額 A	令和5年度 当初予算額 B	増 減 率
				対 当 初 (A-B)/B
中 央 病 院 事 業	収 益 的 支 出	26,739,673	25,184,433	6.2
	資 本 的 支 出	4,444,608	4,786,623	△ 7.1
こ ころ の 病 院 事 業	収 益 的 支 出	3,448,312	3,361,613	2.6
	資 本 的 支 出	574,453	848,867	△ 32.3
港 湾 土 地 造 成 事 業	収 益 的 支 出	8,337	8,385	△ 0.6
	資 本 的 支 出	—	—	—
流 域 下 水 道 事 業	収 益 的 支 出	10,677,827	3,497,127	205.3
	資 本 的 支 出	1,990,357	1,885,915	5.5
水 道 用 水 供 給 事 業	収 益 的 支 出	5,553,246	5,634,325	△ 1.4
	資 本 的 支 出	6,979,048	7,053,620	△ 1.1
合 計	収 益 的 支 出	46,427,395	37,685,883	23.2
	資 本 的 支 出	13,988,466	14,575,025	△ 4.0
	計	60,415,861	52,260,908	15.6

第8表 歳出構造の推移

(単位:百万円)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度 見込
職 員 費	137,638	135,725	135,240	133,064	132,977	132,670	133,981	131,270	130,340	126,133
一般職員費	30,233	29,371	29,579	29,062	29,007	29,665	30,337	30,167	30,067	29,772
警察関係職員費	20,051	20,508	20,141	19,532	19,849	20,225	20,012	19,344	19,886	20,312
教育関係職員費	87,354	85,846	85,520	84,470	84,121	82,780	83,632	81,759	80,387	76,049
職員費のうち 退職手当 社会保障 関係経費	13,516	12,406	13,266	11,524	11,959	12,275	13,377	11,376	12,001	5,472
公 債 費	94,289	95,032	(96,630) 121,630	94,913	92,277	90,934	87,045	93,034	85,123	80,860
繰上償還		2,000	3,000	3,000	3,000	3,000		3,000	3,000	
繰上償還除き	94,289	93,032	(93,630) 118,630	91,913	89,277	87,934	87,045	90,034	82,123	80,860
投資的経費	113,054	91,020	100,336	111,878	109,048	114,974	117,413	124,619	113,797	131,315
その他の経費	142,945	168,750	167,621	152,817	153,732	154,734	239,020	275,669	259,977	277,655
合 計	545,537	551,693	587,210	556,039	552,164	560,327	644,745	694,033	659,368	688,692

(注) 1 一般会計決算額です。公債費は、借換債充当公債費を除きます。

2 平成28年度の公債費の()内は、平成19年度能登半島地震復興基金分25,000百万円の償還金を除いたものです。

第9表 公共投資(普通建設事業費)の推移

区 分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度
石 川 県	100.0	121.5	133.3	138.2	147.4	141.4	139.7	166.5	162.6	157.3	161.6
全 国 平 均	100.0	119.1	131.8	128.4	141.1	135.3	126.7	132.6	122.6	110.6	102.5

区 分	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
石 川 県	143.1	112.5	92.5	85.1	71.2	69.5	63.2	66.8	61.0	60.5	61.5
全 国 平 均	94.6	83.7	74.8	68.9	64.9	60.4	57.0	61.9	55.2	55.2	52.4

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
石 川 県	72.7	68.6	53.2	60.6	66.2	65.3	69.9	70.3	75.6	66.4
全 国 平 均	58.0	57.8	54.6	57.6	57.3	62.5	64.0	66.0	65.6	62.6

(注) 1 普通建設事業費とは、公共投資(投資的経費)のうち災害復旧費を除いたものです。

2 平成3年度を100とした指数です。

3 一般会計と特別会計の一部を合算した指数です。

第10表 県債発行額及び公債費(元金)の推移

(単位:百万円)

区 分	3年度	...	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度見込
県 債 発 行 額	30,140	...	81,714	77,852	77,616	85,041	79,287	76,403	87,414	85,826	57,923	66,204
地方財政対策債	5,381	...	46,820	39,570	33,997	40,608	35,064	28,527	38,237	34,399	16,389	10,939
臨時財政対策債		...	38,354	31,574	25,438	26,442	26,536	20,860	19,933	25,795	7,970	3,944
臨時財政対策債除き	5,381	...	8,466	7,996	8,559	14,166	8,528	7,667	18,304	8,604	8,419	6,995
経済対策債		...	5,714	1,466	6,018	8,088	6,958	7,781	7,670	12,113	11,010	9,188
通常債	24,759	...	29,180	36,816	37,601	36,345	37,265	40,095	41,507	39,314	30,524	46,077
公 債 費 (元 金)	21,497	...	82,419	84,233	(87,334) 112,334	87,213	85,400	84,838	81,977	88,768	81,345	77,053
繰上償還		...		2,000	3,000	3,000	3,000	3,000		3,000	3,000	
繰上償還除き	21,497	...	82,419	82,233	(84,334) 109,334	84,213	82,400	81,838	81,977	85,768	78,345	77,053

(注) 1 県債発行額及び公債費(元金)は一般会計決算額で、借換債を除きます。

2 平成28年度の公債費(元金)の()内は、平成19年度能登半島地震に係る復興基金分25,000百万円の償還金を除いたものです。

3 通常債とは、県債発行額のうち、国の地方財政対策や減税政策に伴って発行を余儀なくされた「地方財政対策債」や経済対策の財源として発行した「経済対策債」を除いたものです。

第11表 県債残高の推移

(単位:百万円)

区 分	3年度末	…	26年度末	27年度末	28年度末	29年度末	30年度末	元年度末	2年度末	3年度末	4年度末	5年度末 見込
県 債 残 高	321,494	…	1,247,690	1,241,309	1,206,591	1,204,419	1,198,306	1,189,871	1,195,308	1,192,366	1,168,943	1,158,094
臨時財政対策債		…	376,388	388,835	392,742	395,070	395,477	388,479	383,446	384,441	363,456	339,106
転 貸 債		…	25,000	25,000								
コ ロ ナ 関 連 債		…							11,076	11,076	10,062	10,062
令和6年能登半島地震関連債												3,972
通 常 債	321,494	…	846,302	827,474	813,849	809,349	802,829	801,392	800,786	796,849	795,425	804,954

- (注) 1 県債残高は、一般会計決算額です。
 2 特定資金公共投資事業債を除きます。
 3 転貸債とは、平成19年能登半島地震に係る復興基金分の県債です。
 4 コロナ関連債とは、新型コロナウイルス感染症の影響による税収減等に対応するため発行した減収補填債、猶予特例債です。

第12表 県税収入等の推移

(単位:百万円、%)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度見込
実 質 県 税 収 入	161,773	181,515	178,984	181,056	188,333	186,543	185,492	196,710	206,464	207,046
法 人 事 業 税	25,703	29,026	35,103	32,838	35,374	36,343	32,657	36,933	41,456	41,751
法 人 県 民 税	8,022	7,039	6,511	6,216	6,965	6,839	4,663	3,711	3,796	4,176
個 人 県 民 税	40,862	41,470	40,890	43,146	42,823	42,871	43,942	44,351	43,872	45,128
そ の 他 の 税	36,746	36,419	36,308	37,452	37,924	37,035	35,114	35,501	36,367	35,731
地 方 消 費 税 及 び 同 清 算 金 (相 殺 後)	28,579	47,812	43,613	44,228	45,824	44,440	52,692	57,931	59,700	58,904
地 方 法 人 特 別 譲 与 税	21,861	19,749	16,559	17,176	19,423	19,015	-	-	-	-
特 別 法 人 事 業 譲 与 税	-	-	-	-	-	-	16,424	18,283	21,273	21,356
歳 入 合 計	552,220	560,148	593,723	563,794	564,315	569,208	656,572	709,048	682,499	726,406
実 質 県 税 収 入 ／ 歳 入 合 計	29.3	32.4	30.1	32.1	33.4	32.8	28.3	27.7	30.3	28.5

(注) 歳入合計は、借換債を除きます。

第13表 一般財源等の推移

(単位:百万円)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度見込
実 質 県 税	161,773	181,515	178,984	181,056	188,333	186,543	185,492	196,710	206,464	207,046
実 質 交 付 税	170,902	158,622	154,697	153,570	152,005	143,392	145,877	172,356	150,577	157,088
地 方 交 付 税	132,548	127,048	129,259	127,128	125,469	122,532	125,944	146,561	142,607	153,144
臨 時 財 政 対 策 債	38,354	31,574	25,438	26,442	26,536	20,860	19,933	25,795	7,970	3,944
そ の 他 の 一 般 財 源	13,232	9,449	11,102	9,185	10,451	15,871	11,835	14,760	17,332	25,379
一 般 財 源 等 合 計	345,907	349,586	344,783	343,811	350,789	345,806	343,204	383,826	374,373	389,513

- (注) 1 実質県税は、県税に歳入・歳出相殺後の地方消費税清算金及び特別法人事業譲与税を加えたものです。
 2 その他の一般財源は、特別法人事業譲与税を除く地方譲与税、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金及び繰越金です。

第14表 3基金残高の推移

(単位:百万円)

区 分	26年度末	27年度末	28年度末	29年度末	30年度末	元年度末	2年度末	3年度末	4年度末	5年度末 見込
3 基金残高	81,416	86,412	91,309	91,971	92,513	92,887	91,856	96,768	97,681	99,633
財政調整基金	9,918	10,304	10,694	11,072	11,467	11,836	10,803	12,602	13,513	15,463
減債基金	30,077	34,674	35,174	35,455	35,600	35,603	35,604	38,716	38,717	38,718
2 基金小計	39,995	44,978	45,868	46,527	47,067	47,439	46,407	51,318	52,230	54,181
県有施設整備基金	41,421	41,434	45,441	45,444	45,446	45,448	45,449	45,450	45,451	45,452
3 基金積立額	6,324	4,996	4,897	662	542	374	374	4,912	913	9,652
財政調整基金	365	386	390	378	395	369	372	1,799	911	9,650
減債基金	5,205	4,597	500	281	145	3	1	3,112	1	1
2 基金小計	5,570	4,983	890	659	540	372	373	4,911	912	9,651
県有施設整備基金	754	13	4,007	3	2	2	1	1	1	1
3 基金取崩額	10,589						1,405			7,700
財政調整基金							1,405			7,700
減債基金										
2 基金小計							1,405			7,700
県有施設整備基金	10,589									

(注)出納整理期間中の積立額及び取崩額が含まれています。

第15表 県民1人当たりの県債残高・3基金残高の推移

(単位:円、人)

区 分	3年度末	…	26年度末	27年度末	28年度末	29年度末	30年度末	元年度末	2年度末	3年度末	4年度末	5年度末 見込
県民1人当たり 県債残高	276,707	…	1,057,370	1,054,890	1,049,306	1,051,244	1,050,322	1,048,674	1,059,168	1,065,178	1,050,709	1,050,919
臨時財政対策 債、コロナ関連 債、地震関連債 を除いたもの	276,707	…	731,874	717,658	707,760	706,418	703,684	706,294	709,580	711,850	714,971	730,460
県民1人当たり 3基金残高	70,331	…	70,408	74,944	79,406	80,274	81,088	81,865	81,394	86,446	87,801	90,412
県 民 人 口	1,161,856	…	1,156,350	1,153,020	1,149,894	1,145,708	1,140,894	1,134,643	1,128,535	1,119,405	1,112,528	1,101,982

(注)1 県民1人当たり県債残高は、一般会計決算額です。(転貸債(復興基金)を除きます。)

2 県民1人当たり3基金残高には、出納整理期間中の積立額及び取崩額が含まれています。

第16表 経常収支比率・実質公債費比率の推移

(単位:%)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	
経常収支比率	石川 県	92.8	94.1	95.2	94.2	93.5	95.8	94.3	87.7	92.3
	全 国	93.5	94.1	95.4	95.2	94.5	95.4	94.7	88.0	93.3
実質公債費比率	石川 県	14.9	14.3	13.9	13.5	13.2	12.9	12.7	12.6	12.5
	全 国	14.1	13.5	12.7	12.1	11.6	11.2	10.8	10.7	10.9

(注)1 出典は、都道府県決算状況調(総務省調査)です。

2 全国欄の比率は単純平均です。

第17表 令和5年度一般会計歳入款別予算額調（最終予算）

△印減（単位：千円、％）

区 分	R5. 9. 29 現在予算額	下半期における予算補正額					計	最終予算額	構成比
		第5回定例会	第1回定例会（R6. 3. 11）			知 事 専 決			
		R5. 12. 19	当初提案分	追加提案分	第二次追加提案分	R6. 3. 31			
1 県 税	156,400,000			1,664,746		4,207,010	5,871,756	162,271,756	18.9
2 地方消費税清算金	59,700,000			△ 635,256			△ 635,256	59,064,744	6.9
3 地方譲与税	21,740,000			1,600,000		157,733	1,757,733	23,497,733	2.7
4 地方特例交付金	750,000					61,751	61,751	811,751	0.1
5 地方交付税	134,800,000	943,404	6,547,971	2,135,529		8,717,430	18,344,334	153,144,334	17.8
6 交通安全対策特別交付金	220,000					6,171	6,171	226,171	0.0
7 分担金及び負担金	3,238,778	1,043,833	97,000	△ 117,935			1,022,898	4,261,676	0.5
8 使用料及び手数料	7,200,308			254,184			254,184	7,454,492	0.9
9 国庫支出金	90,607,556	9,568,684	130,536,621	△ 8,387,000	1,145,000		132,863,305	223,470,861	26.0
10 財産収入	457,109			501,169			501,169	958,278	0.1
11 寄附金	407,100		2,290,000	△ 69,121		1,231,755	3,452,634	3,859,734	0.5
12 繰入金	12,898,258		9,300,000	△ 4,051,780		△ 2,060,000	3,188,220	16,086,478	1.9
13 繰越金	738,225	194,454					194,454	932,679	0.1
14 諸収入	68,732,831	2,344,254	150,000	△ 1,433,634			1,060,620	69,793,451	8.1
15 県債	63,389,000	10,421,000	63,822,000	△ 5,127,000	910,000	76,000	70,102,000	133,491,000	15.5
① 通常債	58,989,000	10,421,000	63,822,000	△ 4,671,000	910,000	76,000	70,558,000	129,547,000	15.1
② 臨時財政対策債	4,400,000			△ 456,000			△ 456,000	3,944,000	0.4
合 計	621,279,165	24,515,629	212,743,592	△ 13,666,098	2,055,000	12,397,850	238,045,973	859,325,138	100.0

自主財源 (1, 2, 7, 8, 10, 11, 12, 13, 14)	309,772,609	3,582,541	11,837,000	△ 3,887,627	0	3,378,765	14,910,679	324,683,288	37.9
依存財源 (3, 4, 5, 6, 9, 15)	311,506,556	20,933,088	200,906,592	△ 9,778,471	2,055,000	9,019,085	223,135,294	534,641,850	62.1
一般財源 (1, 2, 3, 4, 5, 6, 13, 15②)	378,748,225	1,137,858	6,547,971	4,309,019	0	13,150,095	25,144,943	403,893,168	46.9
特定財源 (7, 8, 9, 10, 11, 12, 14, 15①)	242,530,940	23,377,771	206,195,621	△ 17,975,117	2,055,000	△ 752,245	212,901,030	455,431,970	53.1
実質県税	199,800,000			2,159,449		4,263,139	6,422,588	206,222,588	24.0

（注）実質県税は、県税に歳入・歳出相殺後の地方消費税清算金及び特別法人事業譲与税を加えたものです。

第18表 令和5年度一般会計歳出款別予算額調（最終予算）

△印減（単位：千円、％）

区 分	R5. 9. 29 現在予算額	下半期における予算補正額					計	最終予算額	構 成 比
		第5回定例会	第1回定例会（R6. 3. 11）			知事専決			
		R5. 12. 19	当初提案分	追加提案分	第二次追加提案分	R6. 3. 31			
1 議 会 費	1,156,499	8,834		△ 35,379			△ 26,545	1,129,954	0.1
2 総 務 費	93,112,521	342,665	77,364,114	4,496,076		12,397,850	94,600,705	187,713,226	21.8
3 企 画 振 興 費	16,893,786	31,041	24,000	△ 1,151,533			△ 1,096,492	15,797,294	1.8
4 県民文化スポーツ費	7,111,179	30,308		△ 305,450			△ 275,142	6,836,037	0.8
5 健康福祉費	112,782,945	958,406	2,557,005	△ 535,465			2,979,946	115,762,891	13.5
6 生活環境費	2,903,670	251,326	12,500	△ 170,846	835,000		927,980	3,831,650	0.5
7 商工労働費	43,833,280	616,975	32,515,000	△ 984,475			32,147,500	75,980,780	8.8
8 観 光 費	8,437,009	13,649	5,053,000	△ 98,452			4,968,197	13,405,206	1.6
9 農林水産業費	41,903,684	5,985,566	913,635	△ 1,941,192			4,958,009	46,861,693	5.5
10 土 木 費	67,295,890	14,884,180	1,569,324	1,210,477			17,663,981	84,959,871	9.9
11 警 察 費	24,753,721	332,537	264,320	36,252			633,109	25,386,830	3.0
12 教 育 費	95,080,714	1,057,136	803,910	△ 2,106,610			△ 245,564	94,835,150	11.0
13 災 害 復 旧 費	21,385,703	3,006	91,666,784	△ 8,670,208	1,220,000		84,219,582	105,605,285	12.3
14 公 債 費	84,428,564			△ 3,409,293			△ 3,409,293	81,019,271	9.4
15 予 備 費	200,000						0	200,000	0.0
合 計	621,279,165	24,515,629	212,743,592	△ 13,666,098	2,055,000	12,397,850	238,045,973	859,325,138	100.0

第19表 令和5年度一般会計歳出性質別予算額調（最終予算）

△印減（単位：千円、％）

区 分	R5. 9. 29 現在予算額	下半期における予算補正額					計	最終予算額	構 成 比
		第5回定例会	第1回定例会（R6. 3. 11）			知事専決			
		R5. 12. 19	当初提案分	追加提案分	第二次追加提案分	R6. 3. 31			
1 職 員 費	124,893,649	1,846,778	15,163	717,637			2,579,578	127,473,227	14.8
給 与 等	120,063,542	1,846,778	15,163	△ 614,795			1,247,146	121,310,688	14.1
退 職 手 当	4,803,271			1,336,610			1,336,610	6,139,881	0.7
恩 給 及 び 退 職 年 金	26,836			△ 4,178			△ 4,178	22,658	0.0
2 投 資 的 経 費	123,378,570	20,689,461	94,033,347	△ 12,945,988	1,220,000		102,996,820	226,375,390	26.4
一 般 公 共 事 業	49,395,536	17,909,044	1,418,824	△ 1,005,537			18,322,331	67,717,867	7.9
国 庫 補 助 建 設 事 業	7,144,675		587,239	△ 960,830			△ 373,591	6,771,084	0.8
一 般 単 独 事 業	37,042,137			△ 1,575,164			△ 1,575,164	35,466,973	4.1
公 共 災 害 復 旧 事 業	19,197,400		54,859,585	△ 8,398,827	1,220,000		47,680,758	66,878,158	7.8
単 独 災 害 復 旧 事 業	1,857,689		24,718,199	△ 504,334			24,213,865	26,071,554	3.1
国 直 轄 事 業 費 負 担 金	8,409,558	2,780,417	12,449,500	△ 271,729			14,958,188	23,367,746	2.7
受 託 事 業	331,575			△ 229,567			△ 229,567	102,008	0.0
3 土 木 施 設 維 持 補 修 費	1,823,817						0	1,823,817	0.2
4 一 般 行 政 経 費	286,944,629	1,979,390	118,695,082	1,940,124	835,000	12,397,850	135,847,446	422,792,075	49.2
国 庫 補 助 の あ る も の	100,005,110		110,645,196	△ 1,826,208	835,000		109,653,988	209,659,098	24.4
国 庫 補 助 の な い も の	186,939,519	1,979,390	8,049,886	3,766,332		12,397,850	26,193,458	213,132,977	24.8
5 公 債 費	84,238,500			△ 3,377,871			△ 3,377,871	80,860,629	9.4
合 計	621,279,165	24,515,629	212,743,592	△ 13,666,098	2,055,000	12,397,850	238,045,973	859,325,138	100.0

第20表 令和5年度特別会計予算額調（最終予算）

△印減（単位：千円）

会 計 名	R5.9.29 現在予算額	下半期における 予算補正額	最終予算額
証 紙	3,159,526	15,426	3,174,952
土 地 取 得	6,091	—	6,091
国 民 健 康 保 険	96,827,583	4,675,622	101,503,205
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	140,250	△ 22,200	118,050
中 小 企 業 近 代 化 資 金 貸 付 金	285,485	△ 55,280	230,205
林 業 改 善 資 金	76,396	△ 68,216	8,180
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	80,961	△ 80,925	36
公 営 競 馬	26,063,443	3,143,725	29,207,168
港 湾 整 備	1,799,954	3,218,048	5,018,002
育 英 資 金	245,790	△ 86,389	159,401
公 債 管 理	209,686,842	△ 3,009,102	206,677,740
合 計	338,372,321	7,730,709	346,103,030

第21表 令和5年度事業会計予算額調（最終予算）

△印減（単位：千円）

会 計 名	R5.9.29 現在予算額	下半期における 予算補正額	最終予算額
中央病院事業	収 益 的 収 入	△ 288,543	25,444,917
	収 益 的 支 出	537,516	25,721,949
	資 本 的 収 入	△ 172,048	3,469,975
	資 本 的 支 出	△ 166,280	4,620,343
こころの病院事業	収 益 的 収 入	23,548	3,468,326
	収 益 的 支 出	98,397	3,460,010
	資 本 的 収 入	△ 36,748	620,263
	資 本 的 支 出	△ 34,773	814,094
港湾土地造成事業	収 益 的 収 入	△ 9,628	3,099
	収 益 的 支 出	3,719	12,104
	資 本 的 収 入		
	資 本 的 支 出		
流域下水道事業	収 益 的 収 入	10,874	3,682,057
	収 益 的 支 出	△ 543	3,496,584
	資 本 的 収 入	△ 419,195	945,805
	資 本 的 支 出	△ 418,133	1,467,782
水道用水供給事業	収 益 的 収 入	106,778	6,324,772
	収 益 的 支 出	△ 22,021	5,612,304
	資 本 的 収 入	593,666	5,022,666
	資 本 的 支 出	592,736	7,646,356
合 計	収 益 的 収 入	△ 156,971	38,923,171
	収 益 的 支 出	617,068	38,302,951
	資 本 的 収 入	△ 34,325	10,058,709
	資 本 的 支 出	△ 26,450	14,548,575

第22表 令和5年度一般会計歳入款別決算見込額調

△印減（単位：百万円、％）

区 分	予算現額 A	決算見込額 B	B の うち 令和6年度への 繰越額	予算現額に 対する増減額 B-A	令和4年度 決算額 C	対前年度増減率 $\frac{B-C}{C}$
1 県 税	162,272	163,095	15,668	823	161,758	0.8
2 地方消費税清算金	59,065	59,065			59,453	△ 0.7
3 地方譲与税	23,498	23,498			23,406	0.4
4 地方特例交付金	812	812			844	△ 3.8
5 地方交付税	153,144	153,144			142,607	7.4
6 交通安全対策特別交付金	226	226			252	△ 10.3
7 分担金及び負担金	5,613	3,510	264	△ 2,103	3,810	△ 7.9
8 使用料及び手数料	7,455	7,454	14	△ 1	7,206	3.4
9 国庫支出金	252,522	138,414	15,999	△ 114,108	123,215	12.3
10 財産収入	958	940		△ 18	670	40.3
11 寄附金	3,860	3,859	3,390	△ 1	419	821.0
12 繰入金	16,086	15,952	486	△ 134	6,493	145.7
13 繰越金	22,199	22,199			14,103	57.4
14 諸収入	73,932	68,034	43	△ 5,898	80,340	△ 15.3
15 県債	151,184	66,204		△ 84,980	57,923	14.3
通 常 債	147,240	62,260		△ 84,980	49,953	24.6
臨時財政対策債	3,944	3,944			7,970	△ 50.5
合 計	932,826	726,406	35,864	△ 206,420	682,499	6.4

(注) 1 予算現額には、前年度からの繰越額73,501百万円が含まれています。

2 予算現額に対する増減には、令和6年度への繰越しに係る分担金及び負担金の未収入額1,892百万円、国庫支出金の未収入額95,073百万円、諸収入の未収入額5,565百万円及び県債の未収入額83,544百万円が含まれています。

第23表 令和5年度一般会計歳出款別決算見込額調

△印減（単位：百万円、％）

区 分	予算現額 A	決算見込額 B	令和6年度への 繰越額	残 額 A-B-C	令和4年度 決算額 D	対前年度増減率 $\frac{B-D}{D}$
1 議 会 費	1,130	1,099		31	1,120	△ 1.9
2 総 務 費	188,315	150,696	22,170	15,449	95,920	57.1
3 企 画 振 興 費	18,410	17,837	367	206	6,792	162.6
4 県民文化スポーツ費	8,184	7,951	152	81	7,222	10.1
5 健康福祉費	121,712	110,169	9,257	2,286	128,067	△ 14.0
6 生活環境費	6,354	5,189	613	552	2,396	116.6
7 商工労働費	78,369	44,260	33,503	606	61,526	△ 28.1
8 観光費	20,371	14,996	5,273	102	19,024	△ 21.2
9 農林水産業費	58,993	42,412	16,082	499	42,015	0.9
10 土木費	119,350	80,629	37,822	899	84,010	△ 4.0
11 警察費	25,702	25,349	31	322	24,874	1.9
12 教育費	95,282	94,409	232	641	95,926	△ 1.6
13 災害復旧費	109,442	12,678	96,435	329	5,259	141.1
14 公債費	81,019	81,018		1	85,217	△ 4.9
15 予備費	193			193		—
合 計	932,826	688,692	221,937	22,197	659,368	4.4

(注) 予算現額には、前年度からの繰越額73,501百万円が含まれています。

第24表 令和5年度一般会計歳出性質別決算見込額調

△印減(単位:百万円、%)

区 分	予算現額 A	決算見込額 B	令和6年度への 繰越額 C	残 額 A-B-C	令和4年度 決算額 D	対前年度増減率 B-D D
1 職員費	126,967	126,133		834	130,340	△ 3.2
給与等	121,297	120,639		658	118,312	2.0
退職手当	5,647	5,472		175	12,001	△ 54.4
恩給及び退職年金	23	22		1	27	△ 18.5
2 投資的経費	286,081	131,314	152,263	2,504	113,797	15.4
一般公共事業	109,542	64,536	44,594	412	67,466	△ 4.3
国庫補助建設事業	8,569	6,029	2,135	405	5,424	11.2
一般単独事業	47,648	37,346	9,053	1,249	25,277	47.7
公共災害復旧事業	70,696	9,388	61,058	250	2,885	225.4
単独災害復旧事業	26,090	1,773	24,313	4	759	133.6
国直轄事業費負担金	23,368	12,120	11,064	184	11,942	1.5
受託事業	168	122	46		44	177.3
3 土木施設維持補修費	1,824	1,820	3	1	1,811	0.5
4 一般行政経費	437,093	348,565	69,671	18,857	328,297	6.2
国庫補助のあるもの	221,460	144,274	60,781	16,405	130,722	10.4
国庫補助のないもの	215,633	204,291	8,890	2,452	197,575	3.4
5 公債費	80,861	80,860		1	85,123	△ 5.0
合 計	932,826	688,692	221,937	22,197	659,368	4.4

(注) 予算現額には、前年度からの繰越額73,501百万円が含まれています。

第25表 令和5年度県税収入見込額調

△印減(単位:千円、%)

区 分	予算現額 A	調定見込額 B	収入見込額 C	収入見込額 の構成比 C-A	予算現額に 対する増減額 C-A	令和4年度 決算額 D	対前年度増減率 C-D D
1 県民税	49,308,409	50,878,572	49,405,288	30.3	96,879	47,774,337	3.4
個人	45,057,456	46,577,098	45,127,585	27.6	70,129	43,871,823	2.9
法人	4,149,250	4,199,771	4,176,000	2.6	26,750	3,796,026	10.0
利子割	101,703	101,703	101,703	0.1	0	106,488	△ 4.5
2 事業税	42,987,225	43,812,206	43,590,027	26.7	602,802	43,185,358	0.9
個人	1,803,491	1,956,185	1,839,027	1.1	35,536	1,729,498	6.3
法人	41,183,734	41,856,021	41,751,000	25.6	567,266	41,455,860	0.7
3 地方消費税	36,308,977	36,308,977	36,308,977	22.3	0	36,266,616	0.1
譲渡割	32,762,888	32,762,888	32,762,888	20.1	0	32,643,954	0.4
貨物割	3,546,089	3,546,089	3,546,089	2.2	0	3,622,662	△ 2.1
4 不動産取得税	2,653,413	2,827,895	2,671,000	1.6	17,587	3,312,549	△ 19.4
5 県たばこ税	1,240,000	1,301,380	1,301,380	0.8	61,380	1,300,705	0.1
6 ゴルフ場利用税	500,000	502,742	500,206	0.3	206	539,290	△ 7.2
7 自動車税	18,723,332	18,928,134	18,748,332	11.5	25,000	18,834,342	△ 0.5
環境性能割	1,423,332	1,423,300	1,423,332	0.9	0	1,323,513	7.5
種別割	17,300,000	17,504,834	17,325,000	10.6	25,000	17,510,829	△ 1.1
8 鉱区税	400	636	146	0.0	△ 254	282	△ 48.2
9 軽油引取税	9,730,000	9,817,883	9,743,000	6.0	13,000	9,742,208	0.0
10 狩猟税	10,000	9,870	9,870	0.0	△ 130	10,242	△ 3.6
11 核燃料税	770,000	770,452	770,452	0.5	452	770,452	-
12 旧法による税	40,000	46,543	46,543	0.0	6,543	21,451	117.0
自動車取得税	40,000	46,543	46,543	0.0	6,543	21,451	117.0
県税合計	162,271,756	165,205,290	163,095,221	100.0	823,465	161,757,832	0.8
実質県税	206,222,588	209,156,489	207,046,420	-	823,832	206,463,563	0.3

(注) 実質県税は、県税に歳入・歳出相殺後の地方消費税清算金及び特別法人事業譲与税を加えたものです。

第26表 令和5年度特別会計決算見込額調

(単位：百万円)

会 計 名	歳入決算見込額 A	歳出決算見込額 B	A - B
証 紙	4,086	3,013	1,073
土 地 取 得	6	6	—
国 民 健 康 保 険	101,329	99,849	1,480
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	201	55	146
中 小 企 業 近 代 化 資 金 貸 付 金	302	230	72
林 業 改 善 資 金	194	8	186
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	251	0	251
公 営 競 馬	29,207,168	29,124,430	82,738
港 湾 整 備	2,695	1,853	842
育 英 資 金	2,127	152	1,975
公 債 管 理	206,677	206,677	—
合 計	29,525,036	29,436,273	88,763

第27表 令和5年度事業会計決算見込額調

△印減 (単位：百万円)

会 計 名	収入決算見込額 A	支出決算見込額 B	A - B	
中 央 病 院 事 業	収 益 的 収 支	25,769	25,217	552
	資 本 的 収 支	3,462	4,591	△ 1,129
こ ころ の 病 院 事 業	収 益 的 収 支	3,439	3,435	4
	資 本 的 収 支	619	813	△ 194
港 湾 土 地 造 成 事 業	収 益 的 収 支	3	12	△ 9
	資 本 的 収 支			
流 域 下 水 道 事 業	収 益 的 収 支	3,582	3,417	165
	資 本 的 収 支	890	1,411	△ 521
水 道 用 水 供 給 事 業	収 益 的 収 支	6,325	5,612	713
	資 本 的 収 支	5,023	7,646	△ 2,623
合 計	収 益 的 収 支	39,118	37,693	1,425
	資 本 的 収 支	9,994	14,461	△ 4,467
	計	49,112	52,154	△ 3,042

第28表 令和5年度末県債目的別現在高調

(単位:千円、%)

区 分	令和4年度末 現在高(A)	令和5年度における増減		令和5年度末 現在高 (A) + (B) - (C)	構 成 比	
		借入額(B)	償還額(C)			
一般会計	1 普通債	718,915,477	55,082,000	44,369,783	729,627,694	58.3
	土 木	446,229,875	29,897,000	27,588,766	448,538,109	35.8
	農 林 水 産	72,528,881	5,742,000	4,246,168	74,024,713	5.9
	教 育	33,604,882	1,760,000	2,122,257	33,242,625	2.7
	公 営 住 宅	5,970,929	509,000	487,486	5,992,443	0.5
	そ の 他	160,580,910	17,174,000	9,925,106	167,829,804	13.4
	2 災 害 復 旧 債	6,620,532	7,101,000	713,335	13,008,197	1.0
	土 木	6,267,949	2,912,000	661,750	8,518,199	0.7
	農 林 水 産	319,084	140,000	47,209	411,875	0.0
	令和6年能登半島地震 関 連 債	0	3,895,000	0	3,895,000	0.3
	そ の 他	33,499	154,000	4,376	183,123	0.0
	3 そ の 他 債	443,407,450	4,021,000	31,969,695	415,458,755	33.2
	退 職 手 当 債	34,337,940	0	1,672,568	32,665,372	2.6
	転 貸 債	17,249,299	0	614,346	16,634,953	1.3
	臨時財政対策債	363,456,102	3,944,000	28,294,131	339,105,971	27.1
	コ ロ ナ 関 連 債	10,062,000	0	0	10,062,000	0.8
	令和6年能登半島地震 関 連 債	0	77,000	0	77,000	0.0
	そ の 他	18,302,109	0	1,388,650	16,913,459	1.4
	計	1,168,943,459	66,204,000	77,052,813	1,158,094,646	92.5
	計(臨時財政対策債、 コロナ関連債、地震関連債を除く)	795,425,357	58,288,000	48,758,682	804,954,675	—
	特別会計	母子父子寡婦福祉資金	710,002			710,002
中小企業近代化資金		13,128,809		150,687	12,978,122	1.0
公 営 競 馬		836,190		52,380	783,810	0.1
港 湾 整 備		10,746,364	1,267,000	1,002,654	11,010,710	0.9
計		25,421,365	1,267,000	1,205,721	25,482,644	2.1
事業会計	病 院 事 業	36,898,946	2,659,000	2,720,633	36,837,313	2.9
	流 域 下 水 道 事 業	5,917,699	181,544	516,150	5,583,093	0.4
	水道用水供給事業	25,128,394	3,834,000	2,615,948	26,346,446	2.1
	計	67,945,039	6,674,544	5,852,731	68,766,852	5.4
合 計	1,262,309,863	74,145,544	84,111,265	1,252,344,142	100.0	

(注) 1 借入額には、前年度からの繰越額 18,550,544千円が含まれています。

(一般会計 15,652,000千円、港湾整備特別会計 154,000千円、流域下水道事業会計 127,544千円、水道用水供給事業会計 2,617,000千円)

2 臨時財政対策債とは、国の交付税特別会計の財源不足に対応するため、特例として地方が発行するいわば赤字地方債であり、その償還額全額が交付税で措置されるものです。

3 コロナ関連債とは、新型コロナウイルス感染症の影響による税收減等に対応するため発行した減収補填債、猶予特例債です。

第29表 令和5年度末県債借入先別現在高調

(単位:千円)

区分	令和5年度 末現在高	利率別内訳							
		1.0%以下	2.0%以下	3.0%以下	4.0%以下	5.0%以下	6.0%以下	7.0%以下	
一般会計	財務省	104,466,480	102,184,232	2,252,172		30,076			
	簡易生命保険 管理機構	7,083,639	55,215	4,265,573	2,762,851				
	地方公共団体 金融機構	26,010,668	21,340,617	2,016,984	412,468	2,067,270	104,329	45,000	24,000
	銀行等縁故	1,003,655,592	988,705,292	14,950,300					
	市場公募	15,000,000	15,000,000						
	国土交通省	1,878,267	1,878,267						
	計	1,158,094,646	1,129,163,623	23,485,029	3,175,319	2,097,346	104,329	45,000	24,000
特別会計	財務省	152,226	138,778	13,448					
	簡易生命保険 管理機構	3,843		3,843					
	地方公共団体 金融機構	62,383	62,383						
	銀行等縁故	11,576,068	10,792,258	783,810					
	厚生労働省	710,002	710,002						
	中小企業 基盤整備機構	12,978,122	11,568,219		4,512	350,951	1,054,440		
	計	25,482,644	23,271,640	801,101	4,512	350,951	1,054,440		
事業会計	財務省	58,060,313	55,876,095	964,685	1,116,437	50,152	52,944		
	地方公共団体 金融機構	4,109,564	1,299,915	2,054,565	755,084				
	銀行等縁故	6,596,975	6,500,175	96,800					
	計	68,766,852	63,676,185	3,116,050	1,871,521	50,152	52,944		
合計	1,252,344,142	1,216,111,448	27,402,180	5,051,352	2,498,449	1,211,713	45,000	24,000	

第30表 令和5年度末債務負担行為現在高調

(単位：千円)

区 分		令和4年度末 現在高 (A)	令和5年度における増減		令和5年度末 現在高 (A)+(B)-(C)
			新規設定 (B)	予算化額等 (C)	
一般 会計	公共・国建・公災・その他	31,017,439	23,524,054	18,114,003	36,427,490
	単 独	10,863,089	4,446,147	5,878,939	9,430,297
	計	41,880,528	27,970,201	23,992,942	45,857,787
特別 会計	港湾整備特別会計	149,000	28,000	49,000	128,000
	計	149,000	28,000	49,000	128,000
合 計		42,029,528	27,998,201	24,041,942	45,985,787

第31表 令和5年度県有財産の状況

△印減

区 分	令和5年9月末 現在高 A	令和5年度下半期 における増減 B	令和6年3月末 現在高 A+B	備 考
土 地	65,023,405.85 m ²	△ 3,408.29 m ²	65,019,997.56 m ²	
建 物	2,085,499.52 m ²	3,596.39 m ²	2,089,095.91 m ²	
立 木	3,181,888.14 m ²	305,025.75 m ²	3,486,913.89 m ²	
動 産	4 隻 1 機		4 隻 1 機	船舶 航空機
物 権	6,849,064.00 m ² 1 件		6,849,064.00 m ² 1 件	地上権、地役権 温泉権
無 体 財 産 権	181 件	28 件	209 件	特許権、著作権、育成者 権、実用新案権、商標権
有 価 証 券	3,781,525,500 円		3,781,525,500 円	
出 資 に よ る 権 利	56,390,400,617 円	△ 789 円	56,390,399,828 円	
物 品	9,295 件	17 件	9,312 件	
債 権	74,612,869,651 円	△ 91,682,751 円	74,521,186,900 円	
基 金	167,767,512,962 円	8,893,204,272 円	176,660,717,234 円	

(注) 令和5年度末現在における見込みです。

第32表 令和5年度下半期資金繰り状況

(単位：百万円)

区 分	令和5年 9月末累計	10月	11月	12月	令和6年 1月	2月	3月	4月	5月	累 計
収 入	292,807	26,183	65,359	29,091	16,871	47,336	164,731	36,449	47,551	726,378
支 出	279,402	27,766	31,840	48,129	28,083	32,613	112,810	72,513	55,536	688,692
収入支出累計 差引残高 A	13,405	11,822	45,342	26,304	15,092	29,815	81,736	45,671	37,686	37,686
一時借入金 残 高 B										
月 末 残 高 A+B	13,405	11,822	45,342	26,304	15,092	29,815	81,736	45,671	37,686	37,686

(注) 1 月末現在高の不足額は、基金からの繰替運用などで補てんしています。

2 端数処理により、計数が一致しないことがあります。

石川県のみなさん

いろいろ楽しめます!

宝くじ



令和6年度 宝くじ「幸運の女神」

石川県内で売られた宝くじの収益金は、石川県の街づくりに活かされます。ぜひ県内でお買い求めください。

ジャンボ宝くじ以外にもケズって当てるスクラッチや、お好きな数字が申込める数字選択式宝くじもどうぞ。

好きな数字で6種類にチャレンジ!

LOTO 7
ロトセブン

1等最高
(キャリーオーバーがある場合)
10億円
毎週金曜抽せん
1口:300円

LOTO 6
ロトシックス

1等最高
(キャリーオーバーがある場合)
6億円
毎週月・木曜抽せん
1口:200円

MINI LOTO
ミニロト
1等賞金(理論値)
1,000万円
毎週火曜抽せん / 1口:200円

NUMBERS 4
ナンバーズフォー
ストレート当せんなら
(理論値は約90万円)
約100万円

NUMBERS 3
ナンバーズスリー
ストレート当せんなら
(理論値は約9万円)
約10万円
ナンバー4・ナンバー3ともに
毎週月・火・水・木・金曜抽せん
各1口:200円

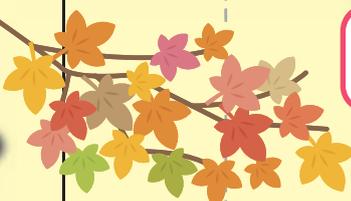
ビンゴみたいな宝くじ
BINGO 5
ビンゴファイブ
1等賞金(理論値)
約555万円
毎週水曜抽せん / 1口:200円

※数字選択式宝くじは、発売額と当せん口数によって当せん金額が変動します。

令和6年
6月~11月

主な宝くじ発売スケジュール予定

6月	7月	8月
<p>能登半島地震被災地支援 ドリームジャンボ & ドリームジャンボミニ</p> <p>7 (金)まで</p>  <p>サマージャンボ & サマージャンボミニ</p>	<p>8 (月)から</p>	<p>8 (木)まで</p> <p>9 (金)から</p> <p>宝くじの日 記念くじ</p> 

9月	10月	11月
<p>3 (火)まで</p>  <p>17 (火)から</p> <p>ハロウィンジャンボ & ハロウィンジャンボミニ</p>	<p>17 (木)まで</p>  <p>17 (木)まで</p>	<p>20 (水)から</p> <p>12/21 (土)まで</p> <p>年末ジャンボ & 年末ジャンボミニ</p>  



↑
ネット専用くじクイックワンの
購入はこちら

ウィットは
広報誌だけじゃ
ないよ!

ホームページ チラシ パンフレット

などの制作物もおまかせください!!



ホームページ制作

30万円~
(税込33万円~)



テンプレートを使用しない
**完全オーダーメイド
デザイン!!**

パンフレット制作

300部 **20万円~**
(税込22万円~)

会社案内や商品案内など
幅広くご提案が可能です。
取材・撮影・コピーライティングも
おまかせください。(別途費用)

求人関係も
おまかせ!

採用 ホームページ制作 採用 パンフレット制作

30万円~
(税込33万円~)

20万円~
(税込22万円~)

その他

- DM(制作~発送)
- 看板
- ノベルティ
- 名刺
- ロゴ
- キャラクター、マンガ
などもご相談ください。

チラシ制作

10,000部
10万円~
(税込11万円~) (配布費用別途)

\ ポスティング等での配布まで対応可 /
**チラシ持ち込みでポスティング
新聞折込** だけでもお受けします!

お気軽に
お問い合わせ
ください!



部数やサイズにより金額は変動します。

まずはお見積りを!

チラシ等の作成に**補助金**を活用できる場合もございます。
お気軽にお問い合わせください♪

お問い合わせは

WiT 株式会社ウィット
大阪府高槻市城北町1丁目14-17-501

WEBでの
お打ち合わせも
OK!



☎072-668-3275
<https://wi-t.co.jp> ウィット 高槻